

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	観光地美化・緑化等環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	建設部 都市整備課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	沖縄らしい風景を保全するため、公園の芝刈り、樹木剪定、植栽等を行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,439	30,672	30,672	30,672	30,672
		(b) 予算現額	31,439	30,672	30,672	28,000	28,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 2,672	▲ 2,672
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	31,439	30,672	30,672	28,000	28,000
	B. 執行済額		29,610	28,000	30,500	28,000	28,000
	うち交付金充当額		23,688	22,400	24,400	22,400	22,400
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.2%	91.3%	99.4%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算と、契約額に差額が生じ、不用の2,672千円を減額した。事業は予定どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	町内公園の美化・緑化実施:3箇所 ①西原運動公園 ②東崎公園 ③東崎都市緑地		目標 (3箇所)	(3箇所)	(3箇所)	(3箇所)	
			実績 3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	
達成状況説明		・環境整備により、雑草や樹木の繁茂を抑制し美化・緑化を行い、随時沖縄らしい景観を保持し観光に貢献することができた。 ①西原運動公園：沖縄らしい景観を保持し、各種スポーツ競技やサッカーキャンプを開催し公園利用が活性化。 ②東崎公園：沖縄らしい景観を保持し、各種イベントやサッカーキャンプを開催し、隣接の東崎都市緑地やマリパークと一体的に利用し活性化。 ③東崎都市緑地：沖縄らしい景観を保持し、隣接する東崎公園やマリパーク及びビーチと一体的な施設として利用し活性化。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	施設利用者数 西原運動公園・東崎公園・東崎都市緑地公園 225,000人		目標 ()	()	()	(225千人)	(-)
			実績			247千人	
	【参考指標】 施設利用者数 ①西原運動公園...サッカーキャンプ誘致 160,000人		目標 ()	(120千人)	(160千人)	(-)	(-)
			実績	150千人	190千人	-	
	【参考指標】 施設利用者数 ②東崎公園③東崎都市緑地公園及び西原マリパーク施設 835,000人		目標 ()	(545千人)	(835千人)	(-)	(-)
			実績	800千人	880千人	-	
【H30成果目標】 ・魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標				80%以上	
進捗状況説明		・施設利用者数について、当初は美化・緑化実施箇所の周辺施設も含めて設定していたが、年度途中で美化・緑化実施箇所のみ利用者数に変更した。 ・環境整備による美化・緑化を行うことで、沖縄らしい景観等を保持し観光施設地内を快適に利用することができるようになったことにより、施設利用者数は、247千人になり、目標を達成した。 ・事業実施により、毎年利用者数が増加し施設活用や活性化に貢献した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・事業の目的である魅力的な観光地としての景観形成を図られたかを別の定量的な指標で検証していく必要がある。</p>	<p>・アンケート調査で検証を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・事業の目的である魅力的な観光地としての景観形成を図られたかどうかを含めアンケートにより、本事業のあり方について検証していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,000	28,000	22,400	5,600	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当である。</p> <p>○当初計画に見合った目的、予算規模を達成しており、適正であった。</p> <p>○費目、使途については毎月の報告により確認し、最終的に検査を実施しており目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	文化財環境整備活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
担当部課名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり	
事業内容	西原町内にある文化財及び文化財周辺の環境美化・整備や文化財ガイドの育成及び文化財巡り等イベントを開催し、町民等に歴史の継承を図る。						
効果発現年度	■当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()年度						
実施方法	■直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,960	7,976	8,121	8,449	8,692
		(b) 予算現額	2,960	7,976	8,121	8,449	8,691
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲1
		(d) 繰越額	-	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	2,960	7,976	8,121	8,449	8,691
	B. 執行済額		2,880	4,307	8,120	8,363	8,687
	うち交付金充当額		2,303	3,445	6,495	6,690	6,949
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.3%	54.0%	100.0%	99.0%	99.9%
予算の状況の説明		・文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の執行時期が当初の計画どおり、5月から実施し3月で終了した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の実施:24箇所	目標	(文化財17箇所×3回)	(文化財24箇所×3回)	(文化財21箇所×3回 指定文化財3箇所×6回)	(24箇所)	
		実績	文化財17箇所×3回	文化財24箇所×3回	文化財21箇所×3回 指定文化財3箇所×6回	24箇所	
	町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診察	目標	(経過観察・土壌試験)	(診察)	(診察)	(診察)	
		実績	経過観察・土壌試験	診察	診察完了	診察完了	
文化財ガイドの育成 勉強会:12回(月1回)、 文化財巡り等イベント開催:2回	目標	()	(勉強会12回開催、 イベント2回開催)	(勉強会12回開催、 イベント2回開催)	(勉強会12回開催、 イベント2回開催)		
	実績		勉強会12回開催、 文化財巡りイベント2回開催	勉強会12回開催、 文化財巡りイベント2回開催	勉強会12回開催、 文化財巡りイベント2回開催		
達成状況説明	・文化財及び文化財周辺の環境美化について当初の目標どおり24箇所実施した。(文化財21箇所×3回、指定文化財3箇所×6回)清掃等の環境美化を実施した箇所内のいくつかは、本町と本町で活動する歴史ガイド団体の「文化財巡り」のイベントで活用した。また、歴史ガイド団体との勉強会では、文化財巡りイベントに向け、案内する文化財の選定、現況見学、ルート確認、案内用に選定した文化財の勉強及び地域住民からの聞き取り調査等を実施するなど、文化振興嘱託員を中心にイベント開催に向けた準備を行い、イベント開催をすることができた。 ・平成25年度から実施している町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の診察については、当初の計画どおり、概ね台風の通過時期を過ぎる10月に実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	
	イベント 「歴史の道を歩く」:参加者数計40名 「地域散策町内邑廻い」:参加者数計30名	目標	()	(70名)	(歴史の道を歩く:40名 地域散策町内邑廻い:30名)	(歴史の道を歩く:40名 地域散策町内邑廻い:30名)	
		実績		77名	歴史の道を歩く:34名 地域散策町内邑廻い:26名	歴史の道を歩く:38名 地域散策町内邑廻い:32名	
	【H30成果目標】 文化財巡り等イベント参加者数120名以上		目標				120名以上
進捗状況説明	・環境美化を実施した箇所の一部は、本町と町内の歴史ガイド団体が行う「文化財巡り」イベントで活用した。また、勉強会では、イベントに向け、案内する文化財の選定、現況見学、ルート確認、勉強等を行った。 ・本町と町の歴史ガイド団体で開催したイベント参加者数は「歴史の道を歩く」が38名、「地域散策町内邑廻い」が32名となり、「歴史の道を歩く」は申込者43名中5名のキャンセルが発生したため、当初の目標を達成できなかった。(※イベント以外での歴史ガイド団体による文化財の案内人数は1019名) ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」の健康状態を確認するための診察を行った。						

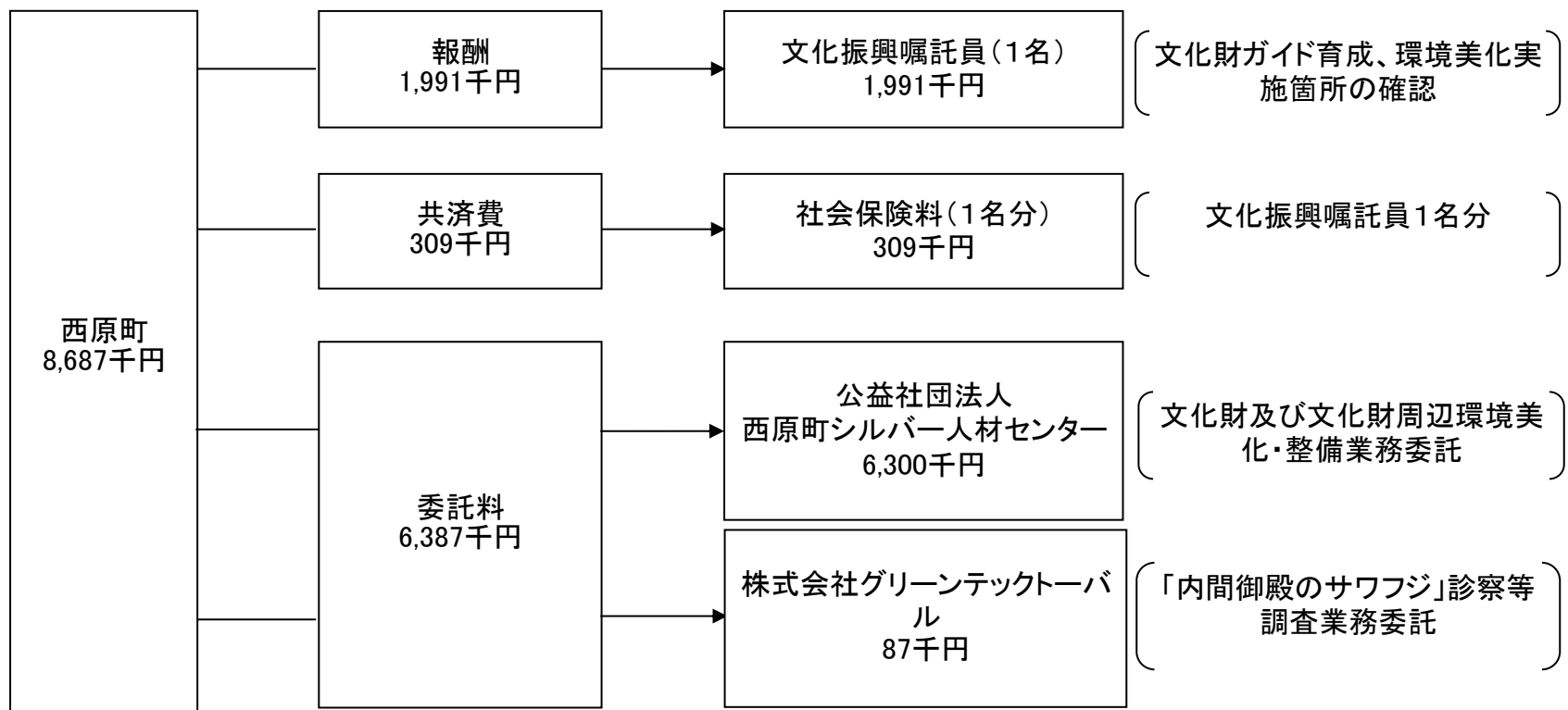
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の歴史ガイド団体に所属している会員の中には、まだまだ町内各地の文化財案内を行えるガイドが少ない現状がある。 ・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」(町指定天然記念物)は、今後、健全化に向けた治療を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の歴史ガイド団体に所属する会員から町内文化財を案内できるガイドのなり手を増やすために、町内の文化財についての勉強や、案内を行う機会を増やすしていくなどの育成を図る必要がある。 ・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」については、引き続き診察を行いながら、段階的な治療を施して行く必要がある。

今後の取り組み方針

- ・町内の文化財についての勉強会や研修を行う。
- ・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、引き続き診察を行いながら、次年度より樹木の健全化に向けた土壌改良等の治療を段階的に行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,687	8,687	6,949	1,738	0



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○事業内容に見合った、適正な予算規模と考える。 ○使用機材等の費目、用途については、精算段階で内訳書を提出してもらっており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	文化財保存活用事業					
担当部課名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度 平成26~33年度					
		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖繩振興基本方針該当箇所					
事業内容	町全体の文化財の記録保存と活用にむけ策定された歴史文化基本構想をもとに、特徴的な地域及び関連文化財群の保存活用計画を策定し、整備を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		3,063	22,360	20,388	37,788	
			3,888	21,034	19,691	34,116	
			825	▲ 1,326	▲ 697	▲ 3,672	
			—				
			3,888	21,034	19,691	34,116	
	B. 執行済額		3,510	20,809	19,633	34,084	
	うち交付金充当額		2,808	16,646	15,706	27,267	
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		90.3%	98.9%	99.7%	99.9%	
予算の状況の説明		測量業務の指名競争入札後3,024千円、公募型プロポーザル選定後648千円の残額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	1) 主要文化財3カ所の現状記録	目標	(3カ所)	()	()	()	
		実績	3カ所				
	2) 棚原区周辺地域保存活用計画策定(保存活用に向けた基本方針)	目標	(計画策定の実施)	()	()	()	
		実績	計画策定の実施				
	3) 幸地グスク周辺地域サイン整備計画策定(サイン整備に向けた基本方針)	目標	(計画策定の実施)	()	()	()	
		実績	計画策定の実施				
	4) 棚原比嘉家の土帝君の保存活用に向けた取り組みを行う	目標	(関係者協議)	()	()	()	
		実績	関係者協議				
達成状況説明	1) 主要文化財3カ所の現状を記録。 2) 棚原区周辺地域保存活用計画策定(保存活用に向けた基本方針)。 3) 幸地グスク周辺地域サイン整備計画策定(サイン整備に向けた基本方針)。 4) 棚原比嘉家の土帝君の文化財指定に向けた取り組みとして、関係者と協議。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	1) 主要文化財(3/10カ所)測量記録による保存活用資料の作成	目標	()	(作成)	()	()	()
		実績		作成			
	2) 棚原区周辺地域保存活用計画策定	目標	()	(策定)	()	()	()
		実績		策定			
	3) 幸地グスク周辺地域サイン整備計画策定	目標	()	(策定)	()	()	()
		実績		策定			
	4) 棚原比嘉家の土帝君を町文化財に指定	目標	()	(指定)	()	()	()
		実績		未指定			
	進捗状況説明	1) 文化財の測量記録は、予定通り3カ所実施した。 2) 棚原区周辺地域保存活用計画を予定通り策定した。 3) 幸地グスク周辺地域サイン整備計画を予定通り策定した。 4) 棚原比嘉家の土帝君の文化財指定に向け、関係者と協議中。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	1)記録保存における作図は、現場での説明を数回行い、特記仕様書を詳細に明示したので、指示通りに校正・修正・納品され、すべての業務を終了することができた。 2)歴史文化基本構想で特徴的な保存活用区域と位置づけられた棚原区周辺地域保存活用計画を策定した。 3)歴史文化基本構想とともに策定された保存活用計画に基づき、幸地グスク周辺地域のサイン整備計画を策定した。 4)棚原比嘉家の土帝君は、関係者と協議を進めるが、用地管理を含めた内容でもあるため、慎重に協議を進めるべきと判断される。	1)今後は、町内の道路拡幅事業や区画整理事業等の開発が予定されていることから、記録保存を要する文化財の有無の確認作業を進める。 2)歴史文化基本構想に基づき策定した棚原区周辺地域保存活用計画の内容を、地域住民及び町民に対し周知啓発を図る。 3)歴史文化基本構想と保存活用計画に基づき策定された幸地グスク周辺地域サイン整備計画の内容を、地域住民及び町民に対し周知啓発を図る。 4)文化財の町指定は、財産を移管することでもあるため、地域や地権者・関係者との信頼関係を保ちつつ同意を得られるよう、協議を進めていく。

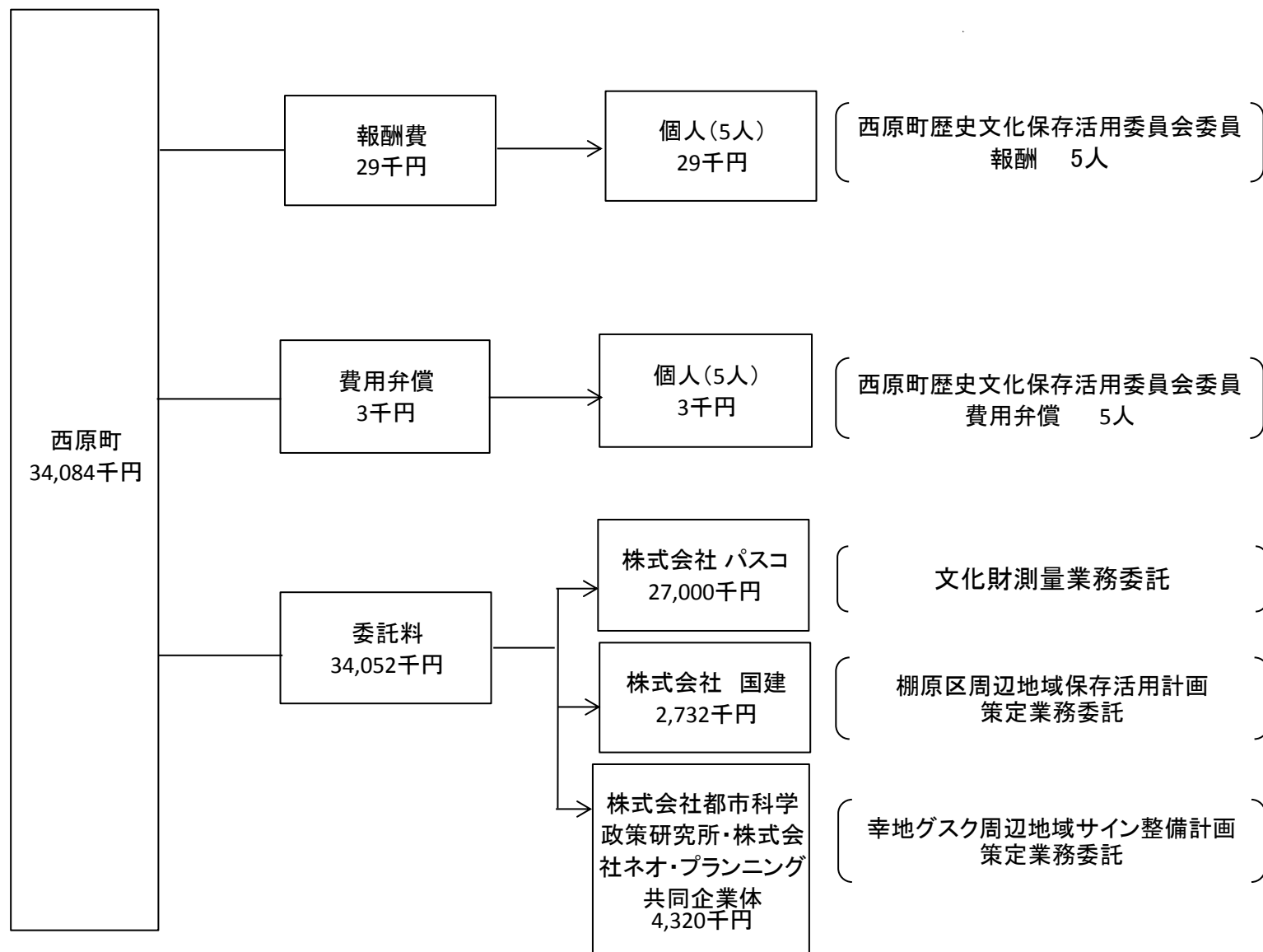
今後の取り組み方針

財源が厳しく次年度は休止となるが、今後財源の目処が立てば、以下の通り取り組んでいく。

- 1)町内の開発件数は年毎に増加傾向にあり、町全体に点在する文化財の記録保存を漸次進めていきたい。
- 2)、3)歴史文化基本構想策定後、地域住民と連携して策定された個別計画に基づき、文化財を活用したまちづくりや、観光への取り組み等へと繋げていきたい。
- 4)今後も、記録保存した文化財の町指定に向け、関係者との協議および町文化財保護審議会での審議を進めていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,084	34,084	27,267	6,817	0



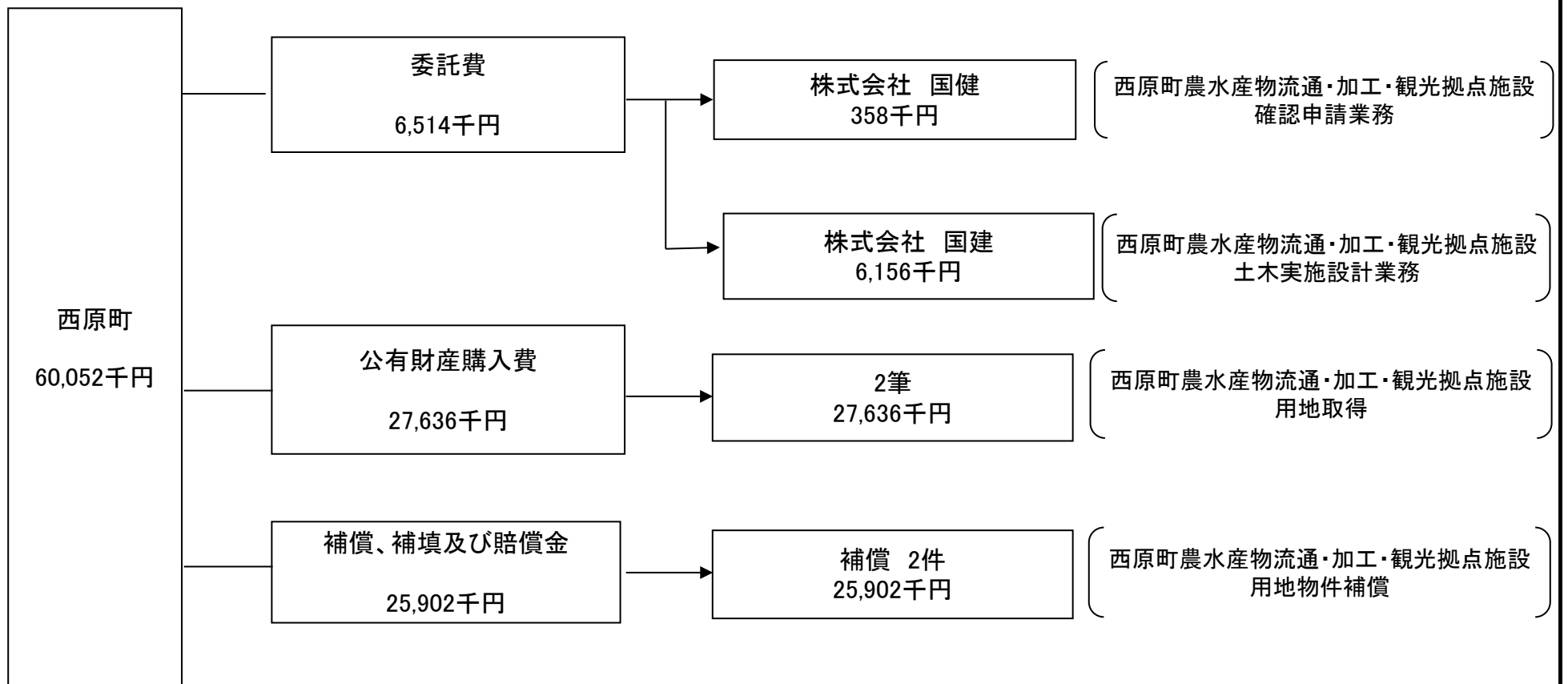
資金の流れ、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○1)は事業内容や実績を勘案し、指名審査委員会にて決定後、指名競争入札を行った。2)、3)の公募型プロポーザルにおける選定は、事業遂行に必要な専門性及び独自性等を勘案したものであり、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○1)の指名競争入札では、同等程度の実力の業者間で価格競争が行われたことによって不用額が生じたが、設計時に2社以上の見積りを徴収しており、適正な規模であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業を実施する上で、事業目的に沿った支出であり、適正であったと考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	農水産物流通・加工・観光拠点整備事業					
担当部課名	建設部 産業観光課	事業実施(予定)年度 平成25～31年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	農水産物直売施設及び地域食材提供施設等を併せ持つ拠点施設を整備し、地産地消、地元食材の消費拡大及び地元産品を活用したグルメ提供を行うことで、生産者の所得向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(32年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	25年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	259,066		7,206		66,744
		(b) 予算現額	9,510		345,253		60,053
		(c) 増減額(b-a)	▲ 249,556	0	338,047		▲ 6,691
		(d) 繰越額		8,480		322,221	
		A. 計(b+d)	9,510	8,480	345,253	322,221	60,053
	B. 執行済額		874	7,349	23,032	305,807	60,052
	うち交付金充当額		699	5,879	18,426	244,644	48,040
	次年度繰越額		8,480	0	322,221		
	執行率(%) (B/A)		9.2%	86.7%	6.7%	94.9%	100.0%
予算の状況の説明		H29年度予算の6,691千円減額については、委託料において開発行為許可不要や工事工程見直しによる経済的合理性等の理由で6,229千円を減額し、用地取得費と物件補償費について執行残で462千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	各委託業務及び建設用地造成設計の実施	目標	()	(基本・実施設計策定)	()	(土木実施設計等策定)	
		実績		基本・実施設計策定		土木実施設計等策定	
	用地取得の実施(面積:463.68㎡)	目標	()	(用地取得(面積:7701㎡))	()	(用地取得(面積:463.68㎡))	
		実績		用地取得(面積:7,855.82㎡)		用地取得(面積:463.68㎡)	
達成状況説明	平成29年度は、確認申請業務及び土木実施設計の策定並びに用地を取得した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	
	各委託業務及び建設用地造成設計の完了	目標	()	(基本・実施設計策定)	()	(建設用地造成設計の完了)	
		実績		基本・実施設計策定		建設用地造成設計の完了	
	用地取得の完了	目標	()	(用地取得)	()	(用地取得の完了)	
		実績		用地取得		用地取得の完了	
	【H32成果目標】 供用開始後1年目(平成32年度)の目標を以下のとおりとする。 ・直売施設年間総売上225百万円		目標				225百万円
進捗状況説明	・各委託業務について、当初は開発行為申請を含めて設定していたが、開発行為許可不要となったため年度途中で変更した。 ・平成29年度は、確認申請業務及び土木実施設計の策定並びに用地の取得が完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成29年度は、確認申請業務及び土木実施設計の策定並びに用地の取得が完了し、平成30年度の建築工事着手に向け、準備が整った。	次年度の建築工事等においても、工程表に基づき計画的に事業を進めていきたい
今後の取り組み方針		
平成30年度は、建築工事(1工期)に着手し、年度内の執行を目指す。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
60,052	60,052	48,040	12,012	



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、随意契約(金額が少額)及び指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費用・使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	西原町尚円王即位550年記念事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成29~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-1-(1)		
事業内容	平成32年度に尚円王の即位から550年を迎えるにあたり、西原町民及び沖縄県民にその歴史文化に対する愛着心、誇りを育成し、また、町内外に内間御殿を含めた地域資源を周知するため、記念事業を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,221				
		(b) 予算現額	13,116				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,105				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	13,116				
	B. 執行済額		13,044				
	うち交付金充当額		10,434				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.5%				
予算の状況の説明		事業執行に伴って再積算を行い、939千円を補正にて減額した。補助対象外経費の控除や報償費の不用額で166千円の減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	復元対象の歴史背景や現状、類似資料、復元事例などの情報収集、分析	目標	(情報収集、分析の実施)	()	()	()	
		実績	情報収集、分析の実施				
	設計書(寸法図、意匠図)を作成	目標	(設計書作成の実施)	()	()	()	
		実績	設計書作成の実施				
	製作体制、費用、工程の検討	目標	(各項目検討の実施)	()	()	()	
		実績	各項目検討の実施				
	監修者会議及び製作確認作業の運営	目標	(監修者会議の運営)	()	()	()	
		実績	監修者会議の運営				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・復元対象(玉御冠、王衣裳、「致和」扁額)の歴史背景や現状、類似資料、復元事例などの情報収集、分析を行った。 ・設計書(寸法図、意匠図)を作成した。 ・製作体制、費用、工程の検討を行った。 ・監修者会議および製作確認作業の運営を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	復元対象に係る情報収集、分析の完了	目標	()	(情報収集、分析)	()	()	()
		実績		情報収集、分析完了			
	設計書の作成完了	目標	()	(作成)	()	()	()
		実績		作成完了			
	制作体制、費用、工程の検討の完了	目標	()	(検討)	()	()	()
		実績		検討			
	監修者会議及び制作確認作業の運営完了	目標	()	(運営)	()	()	()
		実績		運営			
	報告書の作成	目標	()	(作成)	()	()	()
実績			作成				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・復元対象の歴史背景や現状、類似資料、復元事例などを予定通り情報収集、分析した。 ・設計書(寸法図、意匠図)の予定通り作成した。 ・製作体制、費用、工程の予定通り検討した。 ・監修者会議および製作確認作業を予定通り運営した。 ・報告書は予定通り作成した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今回設計書を作成した3件(玉冠、王衣裳、「致和」扁額)について、製作に迅速に取り掛かれる状況にしておく必要がある ・進捗状況を把握し、効率化を図る必要がある。 ・王衣裳の製作には十分な時間をかける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ優先順位を検討する必要がある。 ・製作段階においては、その工程や作業について都度検証を行う。 ・王衣裳の製作の実施にあたっては、熟覧調査を並行して行い、詳細の確認や試作検討を行う必要がある。

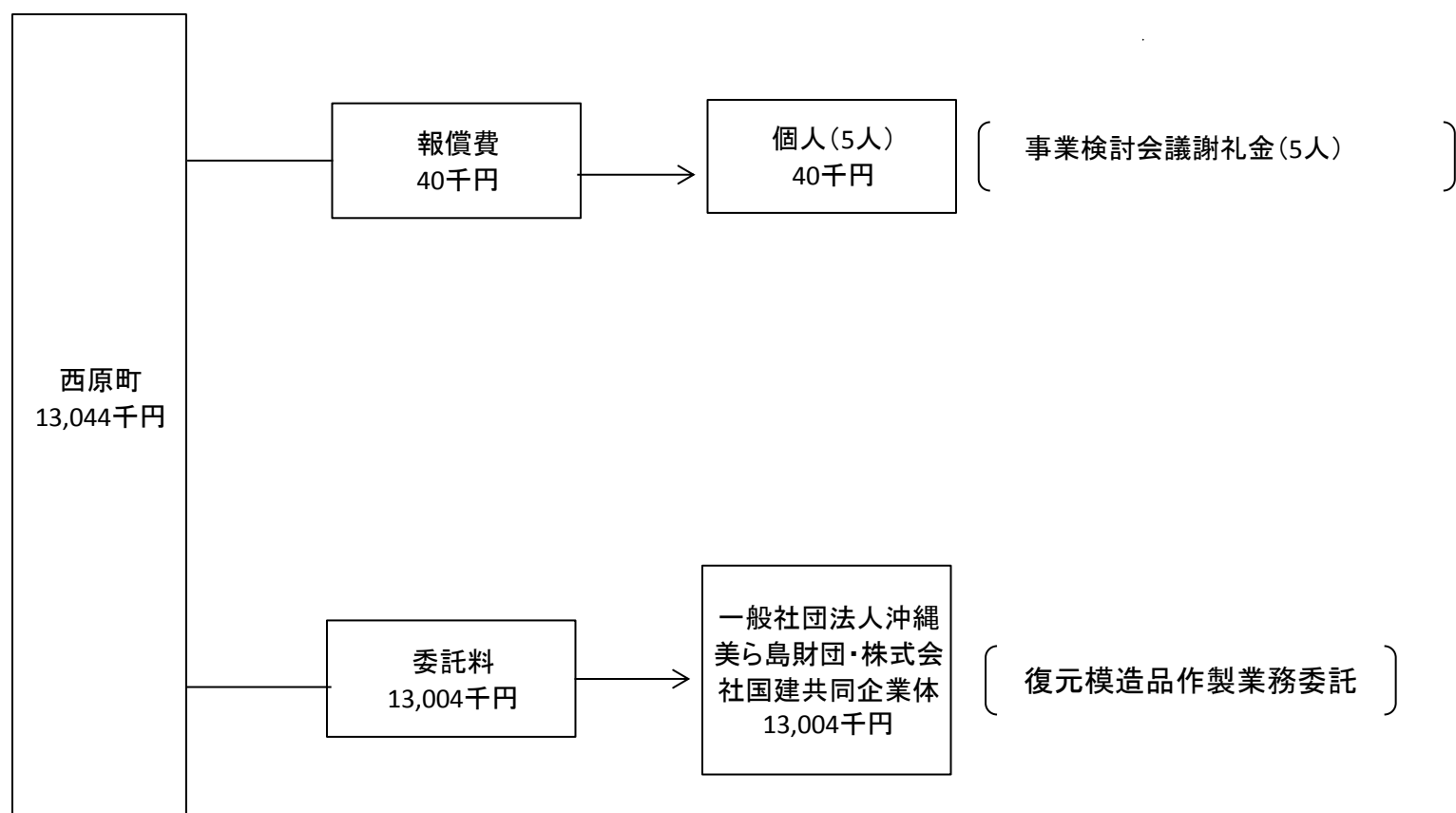
今後の取り組み方針

調査・設計まで完了したが、今後は財源が厳しく休止となる。今後の財源の目処がたてば、以下のとおり、復元製作に向けて取り組みたい。

- ・それぞれ優先順位を検討し、製作に取り掛かる。
- ・製作段階においては、その工程や作業について都度検証を行い、効率的に進める。
- ・王衣裳の製作の実施にあたっては、熟覧調査を並行して行い、詳細の確認や試作検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,044	13,044	10,434	2,610	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しているが、委託内容として高度な専門的技術を必要とすることから鑑みても、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額はほとんどなく、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	西原町観光基本計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	建設部 観光産業課	事業実施(予定)年度	平成29年度～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本町の観光振興を戦略的に行う必要があるため、西原町の歴史文化・産業など観光振興に資する素材を見直し、戦略的に観光客を誘致するための観光計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,613				
		(b) 予算現額	6,561				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 52				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	6,561				
	B. 執行済額		6,521				
	うち交付金充当額		5,216				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.4%				
予算の状況の説明		プロポーザルにより委託費が下がったため74千円を減額した。 委員数の増により委員報酬22千円を増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	西原町の観光振興の計画の策定に向けた基礎調査		目標 (調査)	()	()	()	
			実績	調査完了			
達成状況説明		基礎調査を実施し、観光振興計画の策定を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	西原町の観光振興の計画の策定に向けた基礎調査報告完了		目標 ()	(完了)	()	()	()
			実績	完了			
進捗状況説明		基礎調査及び観光振興計画の策定を完了した。(当初計画ではH29に基礎調査、H30に計画策定の予定であったが、H28に基礎調査のデータがある程度揃ったため、H29は追加調査に加え計画策定まで実施することができた。)					

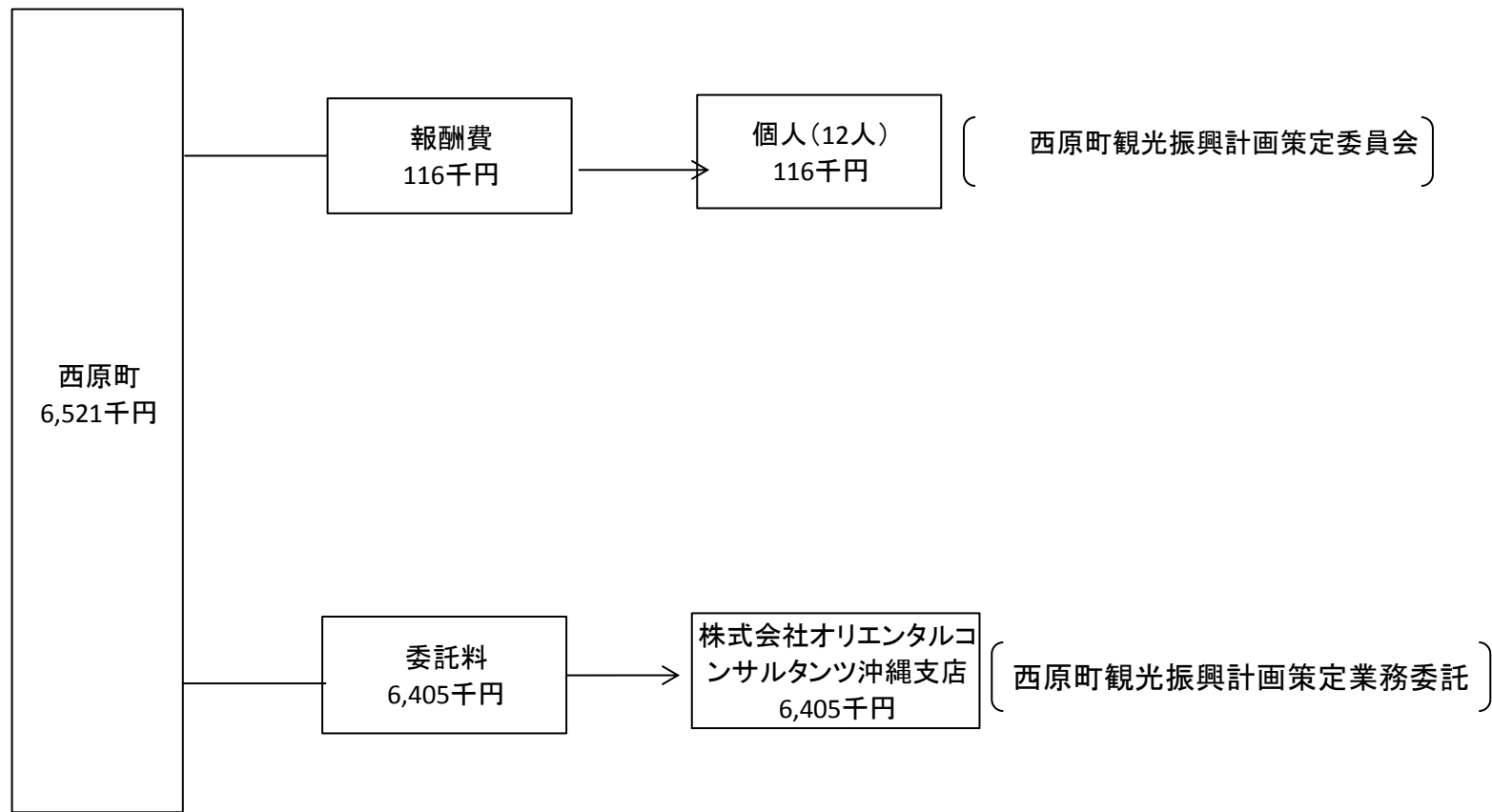
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・今後計画に基づき観光振興を進めていくためには、定期的に来町者数を把握することが必要だが、来町者数の把握のためにどのようなデータを使用するかが現時点で確定していない。 そのため、現在データがある主要観光施設の来町者数を利用した検証がどこまでの精度があるのか、アンケート等によるべきなのか要検討。</p>	<p>・主要観光施設(デパート、海水浴場、ゴルフ場等)複数のデータを利用できるか、空港等で認知度、来町経験の有無等のアンケート等によるべきか検討。</p>

今後の取り組み方針

上記を踏まえ来町者数の把握のため那覇空港での滞在予定調査や、主要観光施設である、きらきらビーチ、沖縄カントリー、サンエー西原シティでのアンケートを検討していく。どちらが正確な来町者数を把握するために適しているか、またはどちらも併用すべきか等検討し、計画に基づき観光振興を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,521	6,521	5,216	1,305	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザルにて決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は適正だと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

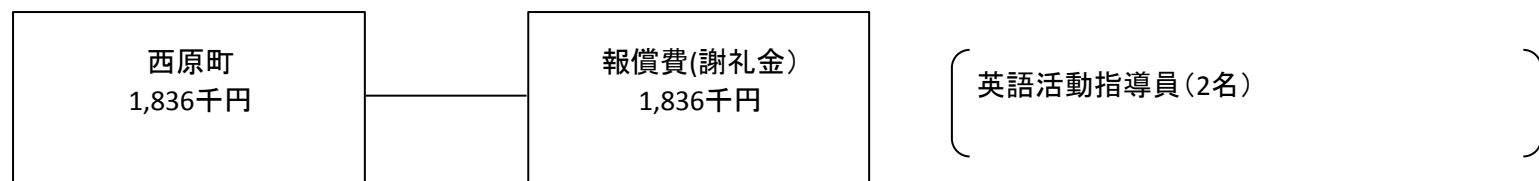
市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	小学校英語活動指導員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	外国語活動指導員を配置し外国語への興味・関心を高める。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
		(b) 予算現額	1,840	1,840	1,760	1,760	1,840
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 80	▲ 80	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	1,840	1,840	1,760	1,760	1,840
	B. 執行済額	1,840	1,760	1,760	1,760	1,836	
	うち交付金充当額	1,472	1,408	1,408	1,408	1,468	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	99.8%	
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	英語指導員2名配置		目標 (2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
			実績 2人	2人	2人	2人	
達成状況説明	・公募により面接を実施し小学校英語活動指導員2名を決定し町内4小学校に配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		26年度	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	英語の授業が「好き」と答えた児童が85%以上	目標	(70%)	(75%)	(80%)	(85%)	()
		実績	94%	96%	95%	94%	
	町内小学校英語派遣指導員派遣率100%	目標	()	()	(100%)	(100%)	()
		実績			100%	100%	
	【H30成果目標】児童生徒の外国語への興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検討する。		目標				80%以上
進捗状況説明	・アンケート結果から、英語の授業は楽しいと答えた児童の割合は4校全体でみると94% ・「英語の授業は楽しい(好き)」「4月よりも英語を話せる(わかる)ようになった」、「これからも英語をもっと勉強したい」と答えた児童数は多い。 ・成果目標を上回った要因としては、ゲームなど「遊び」の要素を授業のなかに取り入れることで“楽しんで学べる”工夫をおこなった結果だと考えられる。これからも同様な取組を継続していくことで、今後も成果目標を高水準で達成できることが見込まれると考えられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 一方で、「学校で習った英会話でまわりの人と話してみたい」、「英語を習うことで外国や外国の人をもっと知りたい」と答える児童が比較的少ないことから、日常的に英語で会話することに対してまだ抵抗感をもっている児童も少なからず存在することが考えられる。 来年度からの新学習指導要領の移行措置により英語の授業時間数が増えることから、現在の指導員の雇用形態も見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる向上の視点から英語の授業のなかで一方向的に英語を習うだけでなく、学んだ英語を使って話す場面を多くもてるような工夫が必要かと考える。 週5日勤務として指導員を雇用する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ゲームなどを取り入れながら、日常的に英語で楽しく会話できるような取組を行う。 週5日勤務の嘱託職員として雇用し、新学習指導要領に沿った指導ができるような学習環境を整えていくように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,836	1,836	1,468	368	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○各小学校の授業数を勘案しながら、英語指導員の活動時間を設けており、予算規模、活動時間についても、小学校の授業内容に見合った適正な規模であると考えています。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○報償費については、町謝礼金基準に基づいて支払いしている。費用・使途については、事業の目的達成のため真に必要なものと判断している。

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	中学校英語活動指導員派遣事業					
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度 平成26~33年度					
		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖繩振興基本方針該当箇所					
事業内容	生徒の英語発音やコミュニケーション能力並びに国際理解教育の向上を目的に、英語活動支援員を配置し、英語教育の充実を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,405	6,405	6,425	6,437	
		(b) 予算現額	6,405	6,405	5,799	6,397	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 626	▲ 40	
		(d) 繰越額	-	-	0	0	
		A. 計(b+d)	6,405	6,405	5,799	6,397	
	B. 執行済額		6,363	6,361	5,798	6,253	
	うち交付金充当額		5,090	5,088	4,638	5,002	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.3%	99.3%	100.0%	97.7%	
予算の状況の説明		支援員の欠勤により、不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・英語指導員2名配置	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
		実績	2名	2名	2名	2名	
	資質向上のために、町内研修を実施(2回)	目標	()	(2回)	(2回)	(2回)	
		実績		2回	2回	2回	
達成状況説明	・各中学校へ1名ずつ配置することができた。各学校の英語教諭と連携を強化しながら授業の改善を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	県到達度調査 県平均正答率以上	目標	()	(県平均正答率以上)	()	()	()
		実績		達成			
進捗状況説明	・本年度から指標を県の到達度調査としている。 ・県平均 54.1、町平均 55.9となっており、一定程度上回っていることから順調に成果が出ていると考える。						

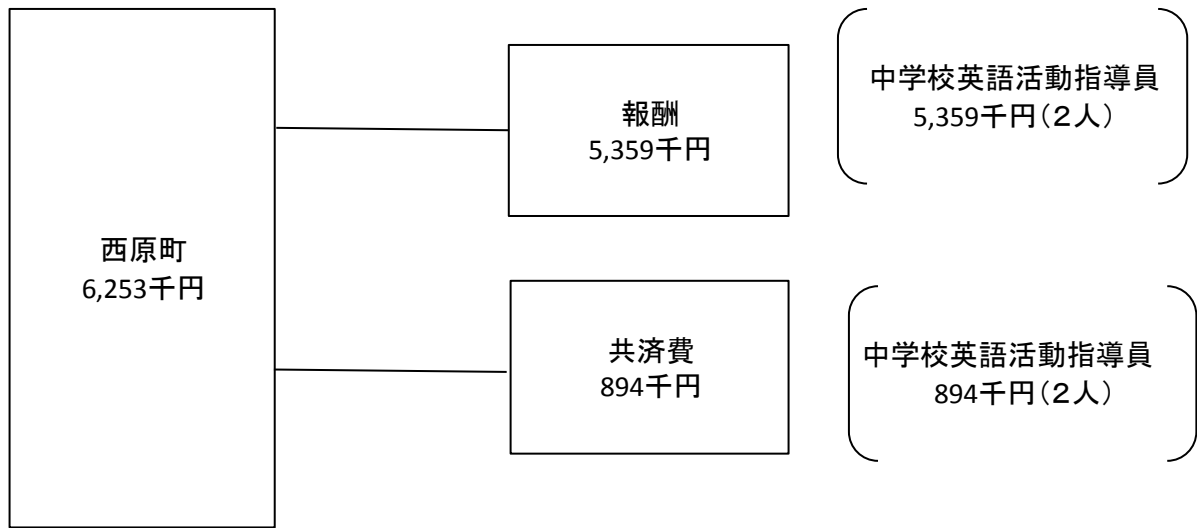
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・会話(発話)を重視した授業に関しても取り組んでいる。 ・日本とALT出身国の文化の違いから勤務面で欠勤が生じるなど、計画的な配置(支援)に課題が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標はクリアできており、取り組みを継続していくことが肝要と考える。

今後の取り組み方針

一定程度の効果が出ていると考えられる状況であることから、引き続き学校の現場において効果が継続するよう取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		市町村		
6,253	6,253	5,002	1,251	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は事業内容に見合った適性規模であったと考える。 ○費用・用途について、英語教育に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	教育相談員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	町教育委員会教育相談室に教育相談員を配置し、学校生活等に悩みを抱える児童生徒及び青少年やその保護者等に対して支援を行うことで、学校生活等の困難の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,880	3,840	3,840	3,840	3,840
		(b) 予算現額	2,880	3,840	3,840	3,764	3,840
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 76	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	2,880	3,840	3,840	3,764	3,840
	B. 執行済額		2,880	3,840	3,840	3,764	3,840
	うち交付金充当額		2,304	3,072	3,072	3,011	3,072
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	教育相談員配置数:4人	目標	(4人)	(4人)	4人	4人	
		実績	4人	4人	4人	4人	
	教育委員会との会議(児童の情報共有及び情報交換他)の実施(5回以上)	目標	()	(4回)	(4回)	(5回以上)	
		実績		9回	10回	5回	
	教育相談員の定期的な学校訪問	目標	()	()	()	(実施)	
実績					実施		
達成状況説明	○教育相談員を4名配置した。 ○町生徒指導主任教諭と教育相談員及び教育委員会との会議を年に5回開催した。また、教育相談員と教育委員会との調整会議を年5回開催した。 ○学校訪問を小中学校6校全体で195回訪問し、学校との連携強化の維持を図ることが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	相談員が関わった児童生徒のうち、学校生活への適応や状況改善に向けて変容が確認できた人数の割合 10%以上	目標	()	(10%以上)	()	()	()
		実績		28.40%			
	【H30成果目標】 教育相談員に相談して良かったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標				80%以上
	進捗状況説明	○29年度も引き続き学校訪問を継続した。また、教育委員会との調整会議や都度の情報交換をとって児童生徒の情報を共有し、また、スクールソーシャルワーカー(SSW)、こども課との連携強化も図ることが出来た ○相談員が関わった児童生徒のうち、学校生活への適応や状況改善に向けて変容が確認できた人数の割合は28.4%だった。成果目標を上回った要因としては、相談員の取組に加え、SSWやこども課など各方面の関係機関からの多面的な働きかけがあったことによるものと考えられる。今後もこれらの関係機関との連携を密にし、“チーム”として関わっていくことで成果目標を達成できることが見込まれると考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒を取り巻く問題が複雑・多様化している。 ○問題行動を早期発見・未然防止する必要がある。 ○児童生徒と接することで垣間見える家庭の問題や、電話相談や訪問相談する際の保護者の苦悩する様子が感じ取れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関との“連携プレー”の取組を行っていくことが必要 ○児童生徒、保護者、教職員および学校管理者との面談を随時行うことが必要 ○問題解決のためには保護者への支援・働きかけが重要

今後の取り組み方針

- 問題行動に発展する前に早期発見・未然防止するため、今後も学校、教育委員会などの教育機関やSSW、こども課などの関係機関との連携強化・維持を図る
- 随時面談を実施し、情報を随時共有する。
- 保護者への支援のアプローチとして、教育相談室をチラシ等により、周知強化する

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,840	3,840	3,072	768	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員は青少年の教育に関して豊かな識見を有する者に対して委嘱しており妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った適性規模であったと考えます。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、出勤簿及び毎月の活動報告書、児童来室状況報告書にて確認し、事業目的に合致していると判断している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

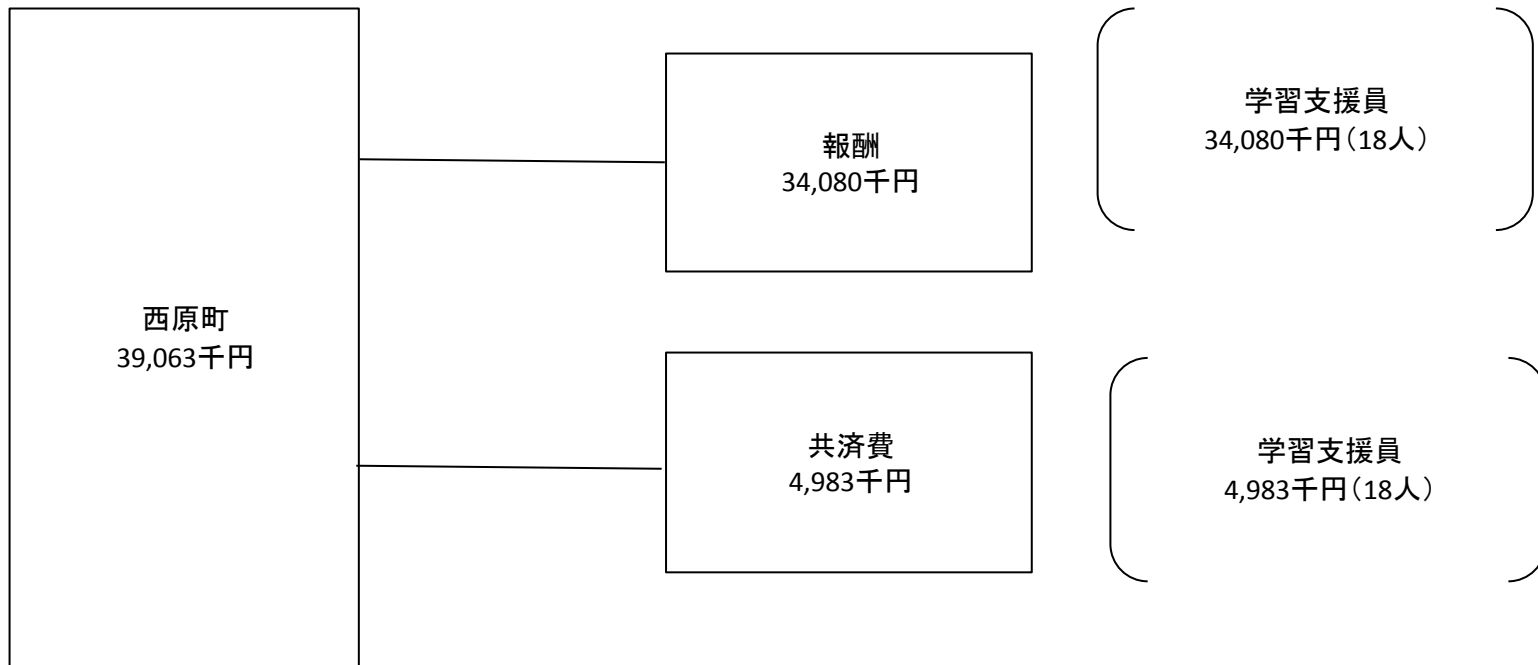
市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	学習支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	学習支援員を小中学校に配置し、各児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことにより、児童生徒の学力向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,064	30,778	39,680	39,687	39,750
		(b) 予算現額	13,134	30,778	39,680	39,687	39,610
		(c) 増減額(b-a)	70	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	0
		A. 計(b+d)	13,134	30,778	39,680	39,687	39,610
	B. 執行済額		12,966	30,224	39,503	38,864	39,063
	うち交付金充当額		10,372	24,179	31,601	31,090	31,249
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	98.2%	99.6%	97.9%	98.6%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学習支援員配置(全小中学校配置) 小学校:12人 中学校:6人		目標 (小学校:8人 中学校:6人)	(小学校:12人 中学校:6人)	(小学校:12人 中学校:6人)	(小学校:12人 中学校:6人)	
	達成状況説明 ・予定通り、小学校4校へ学校規模に応じて12名配置、中学校2校へ6名を配置することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	・沖縄県学力到達度調査における平均正答率の県との差 小学校: 国語 +1.8以上 算数 +2.8以上 中学校: 国語 -0.2以内 数学 +1.0以上		目標 ()	(国語 +1.8以上 算数 +2.8以上 国語 -0.2以内 数学 +1.0以上)			()
			実績 ()	(国語 +2.55 算数 +4.38 国語 -1.60 数学 +2.05)			()
	進捗状況説明 ・当初の成果目標は、全国学習状況調査による全国平均との差を指標としていたが、事後評価の時期までに全国学習状況調査の実績が確認できないため、年度途中で沖縄県学力到達度調査の県との差へ変更した。 ・小学校においては、学習支援員と学級担任が連携し、取り組んだ結果、目標を達成できた。 ・中学校においても学習支援員と学級担任・教科担当教諭が連携し、学力向上を図ったが、国語では目標を達成することが出来なかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・今年度から指標を変更したことから一概には言えないが、中学校の国語の結果が低調であり、数学についても特定の学年が全体を引き上げた結果、目標を達成しているが、それ以外の学年は目標を下回っている。これらへの対応が必要。</p>	<p>・中学校については点数の低い学年についてその理由を把握しながら、底上げを図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・点数が低い理由を把握し、その改善を図っていく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,063	39,063	31,249	7,814	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は、町内学校6校に18名の学習支援員を配置しており、適正である。</p> <p>○事業目的のために、各小中学校学校規模に合わせた配置をすることができた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	特別支援教育支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	特別支援教育支援員を小中学校に配置し、特別な支援を要する障害がある児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,161	40,768	32,614	26,063	26,129
		(b) 予算現額	22,161	40,768	25,799	25,653	21,163
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 6,815	▲ 410	▲ 4,966
		(d) 繰越額	—	—	—	—	0
		A. 計(b+d)	22,161	40,768	25,799	25,653	21,163
	B. 執行済額		20,316	37,410	25,791	25,546	19,745
	うち交付金充当額		16,253	29,927	20,632	20,436	15,795
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.7%	91.8%	100.0%	99.6%	93.3%
予算の状況の説明		当初、対象児数を57名で支援員13名を配置する計画であったが、対象児童生徒が31名となり支援員数は10名であったため、予算減額及び不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	・特別支援教育支援員配置数 小中学校:10人	目標		(13人)	(13人)	(10人)	()
		実績		13人	13人	10人	
	・支援員の資質向上のために、町内研修を実施(4回)	目標		(2回)	(2回)	(4回)	()
		実績		4回	4回	4回	
達成状況説明	・各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせ、小学校に特別支援教育支援員を8人、中学校に2人を配置した結果、対象児童生徒に対して適切な個別指導及び支援を行うことができた。 ・特別支援教育支援員研修会を4回実施し、支援員間の有意義な情報交換の機会を持つことや事例を生かし、児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	・対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度80%以上	目標	()	(80%以上)		()	()
		実績			93.90%		
	進捗状況説明	・支援の必要な児童生徒への支援員によるきめ細かな支援により、静かに授業に参加できる等の良い変化が続いている。 ・当初は個に応じたきめ細やかな支援及び支援員の資質の向上を成果目標に設定していたが、定量的なアウトカム指標として、年度途中で対象となる児童生徒の保護者へのアンケートの実施に変更した。 ・保護者アンケートを年度末に実施し、目標を上回る満足度を得ることが出来た。					

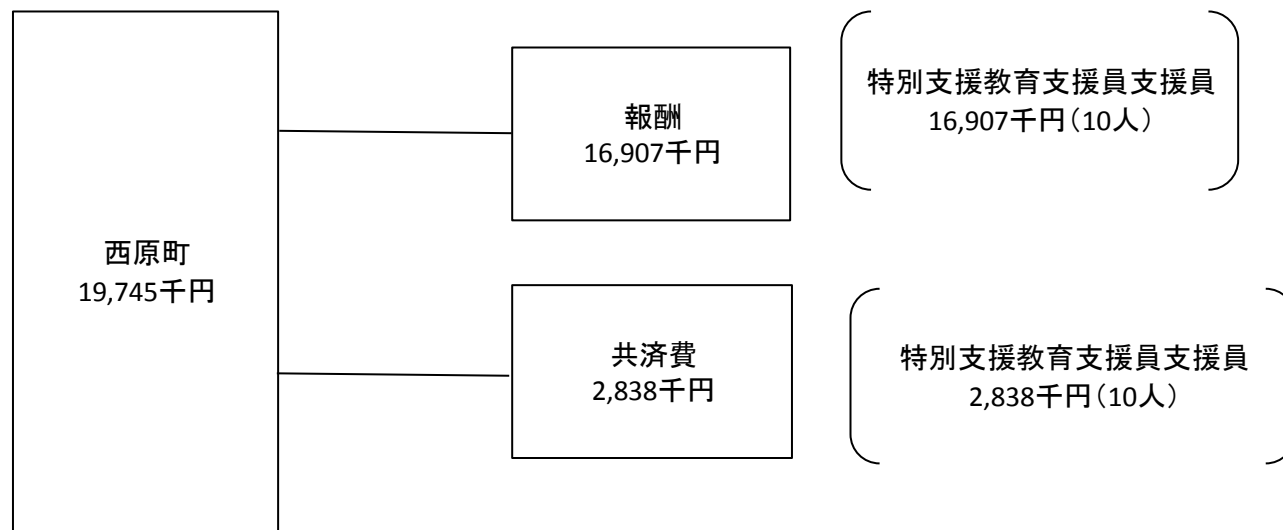
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・満足度アンケートは全体としては高い数値が出ているが、保護者への制度の事前説明などは相対的に満足度が低くなっており、保護者の本事業への理解が未だ十分ではないと考えられる。また、それが十分な支援へとつながらない原因となりうる可能性がある。</p>	<p>・保護者への支援員配置事業の事前説明を十分に行うよう、現場を含め支援開始までのプロセスを改善する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・各学校の特別支援教育コーディネーターを中心に、支援開始(決定)前に学級担任、保護者、特別支援教育支援員が支援内容等について細かな話し合いを持ち、適切な支援を行えるように改善する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		市町村		
19,745	19,745	15,795	3,950	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。</p> <p>○予算規模については、実績や現状に合わせて定めており、適正な規模であった。</p> <p>○費目・使途については毎月の報告により確認し、必要なものであったと判断し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥	幼稚園特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別支援教育支援員を幼稚園に配置し、特別な支援を要する障害がある園児に対応した支援を行うことで、園生活の困難の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,191	19,806	26,458	26,500	
		(b) 予算現額	13,191	19,806	22,377	23,838	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 4,081	▲ 2,662	
		(d) 繰越額	—			0	
		A. 計(b+d)	13,191	19,806	22,377	23,838	
	B. 執行済額		10,874	19,487	21,750	23,811	
	うち交付金充当額		8,699	15,589	17,399	19,048	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		82.4%	98.4%	97.2%	99.9%	
予算の状況の説明		当初、幼稚園特別支援教育支援員として12名を配置する計画であったが、重要な支援(1対1)が必要な園児が想定より少なかったことと、欠員により配置が出来ない期間が生じたため不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	特別支援対象児の人数に応じた支援員の確保	目標	(6名)	(9名)	(11名)	(11名)	
		実績	5名	9名	11名	11名	
	支援員の資質の向上のために研修会を実施	目標	()	(1園4回)	(1園4回)	(1園4回)	
		実績		1園4回	1園4回	1園4回	
	支援計画で集団生活の目標を立て、支援児一人一人に対して適切な支援を実施	目標	()	()	()	(実施)	
実績					実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・配置が必要な支援員11名を全員配置することができた。 ・専門員の巡回指導による研修は、幼稚園と保護者の共通理解を進めるうえで有効で年に4回実施。 ・園児一人一人の支援シートを作成し各園児の症状にあった支援を実施。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	対象となる園児の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度 80%以上	目標	()	(80%以上)	()	()	()
		実績		94.80%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に指導目標を立て、巡回指導による研修を通し適切な支援を行うことで保護者の満足度につながった。 ・当初は人数に応じた支援員の配置、個に応じた支援対応の充実及び支援員の資質の向上を成果目標に設定していたが、定量的なアウトカム指標として、年度途中で対象園児の保護者アンケートの実施に変更した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・満足度の低い保護者は、園児への対応について支援員との共通理解や情報共有の不足等が原因だと考えられる。</p>	<p>・園児の支援について園と保護者との情報共有不足の解消のため、巡回指導による研修の際に保護者へヒアリングを実施し、保護者がどのような情報を知りたいか等を把握する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・巡回指導による研修で保護者へのヒアリングを行うことにより、保護者との情報共有に努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,811	23,811	19,048	4,763	0



資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・特別支援員は履歴書及び面接により、支援員として適切な人員を選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模に関しては、町の保育所報酬及び他の市町村の状況を確認し定めており、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については幼児教育に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑦	児童生徒県外派遣支援事業					
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度 平成26~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖繩振興基本方針該当箇所					
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、沖縄県を代表して派遣される児童生徒の運動競技や文化活動の大会等に対し、県外大会派遣費用の支援を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,449	8,042	3,988	3,988	
		(b) 予算現額	8,449	8,042	3,988	3,988	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	0	
		A. 計(b+d)	8,449	8,042	3,988	3,988	
	B. 執行済額		5,372	2,815	2,810	2,459	
	うち交付金充当額		1,978	2,252	2,247	1,967	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		63.6%	35.0%	70.5%	61.7%	
予算の状況の説明		・当初の見込みより申請が減少したため不用額が大きくなった。申請は3月末まで可能であるため、予算の減額は行っていない。 ・前年度と比べて団体種目の申請が減少したため、執行済額が減少した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	県外派遣費用に対する保護者の経済的負担の軽減		目標 (負担の軽減)	()	()	()	
		実績	負担の軽減				
達成状況説明		・予算の範囲内において、申請のあった交付対象者の保護者全てに補助金を交付できたため、保護者の経済的負担は軽減したと考えられる。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
			目標	(200)	(200)	(160)	()
	大会等派遣生徒数:160人		実績	177	202	174	
進捗状況説明		・町広報誌やHP掲載などの周知活動を行い、予算の範囲内において、申請のあった交付対象者の保護者174名全てに補助金を交付でき、目標を達成できた。					

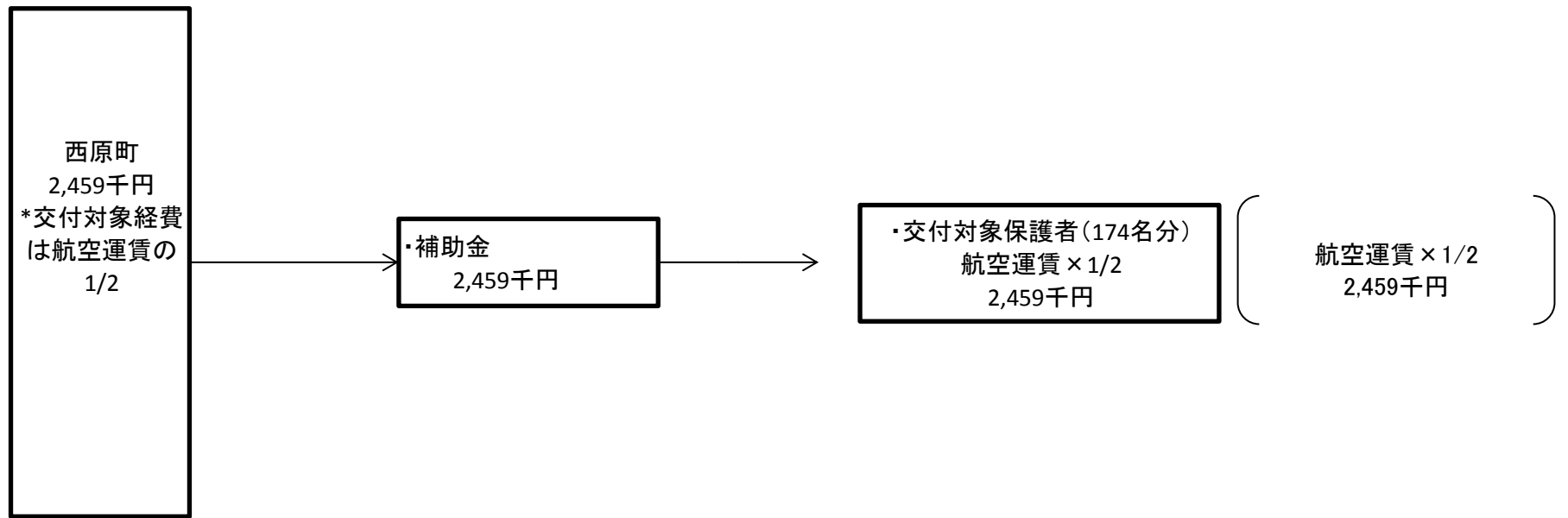
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・町広報誌やHP掲載などの周知活動を行い、予算の範囲内において、申請のあった交付対象者の保護者全てに補助金を交付でき、目標を達成できた。</p>	<p>・今年度は予算の範囲内で申請した全ての補助金交付対象者へ補助金を交付し、保護者の負担軽減を図ることができたため、特に改善点はないと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・人材育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的に一括交付金を利用して事業を行ってきたが、町の財源が厳しく町単費分の負担も大きいため、実施主体を人材育成会へ移管する。それに伴い、事業の見直しを図り実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,459	2,459	1,967	492	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・県代表となった児童生徒の保護者へ直接補助金を交付しており、支出先は妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は、申請者すべてに補助金交付が出来たので適正だと考えます。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者との負担関係については、町は航空運賃及び宿泊費(町負担)を補助しており、受益者との負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費用・使途についても、事業の趣旨の渡航費に使用しているのが適正である。

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑧ 西原町中学生海外短期留学派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	西原町の中学生を海外に派遣し、海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,480	4,800	4,800	4,200	
		(b) 予算現額	4,480	4,800	3,656	3,845	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 1,144	▲ 355	
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	4,480	4,800	3,656	3,845	
	B. 執行済額		3,683	3,764	3,656	3,845	
	うち交付金充当額		2,946	3,010	2,924	3,075	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		82.2%	78.4%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		派遣生徒のうち就学援助制度の認定生徒については、旅費の10割補助と設定し(その他は8割の補助)その人数を3名と見込んでいたが、実績は1名であったため不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	海外短期留学派遣の支援	目標	(8名)	()	()	()	
		実績	8名				
	帰国報告会の実施	目標	(1回)		()	()	
		実績	1回				
達成状況説明	・アメリカ合衆国ワシントン州へ8名の生徒を派遣。実施期間:平成29年7月24日から8月16日まで24日間 ・帰国後に学校関係者及び保護者を対象に報告会を実施した。また町の事業である町立小中学生を対象に実施している西原町英語フェスティバル(小学4年生~中学3年生を対象)の中でも報告を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合80%以上	目標	()	(80%以上)	()	()	()
		実績		92.5%			
	進捗状況説明	・保護者へのアンケートでは、帰国後、生徒の国際的な視野が広まったと思うかという質問に対して、そう思うと感じている保護者が6名、少しそう思うとの回答が1名、どちらともいえないと回答した保護者が1名であった。 ・派遣生徒には、各々で留学の目標を掲げ帰国後にそれがどれだけ達成できたかのアンケートを実施したが8名の自己評価は75%以上と高く、始めは異文化に戸惑いも感じつつも次第に積極的にコミュニケーションをとることができた、自分の英語力の課題がわかったなど、充実した留学であったことが伺えるものであった。 ・当初は、海外短期留学派遣生徒8名及び帰国報告会において、留学体験や今後の取り組み等の発表及び検証を成果目標としていたが、定量的なアウトカム指標として保護者アンケートの実施へ変更した。					

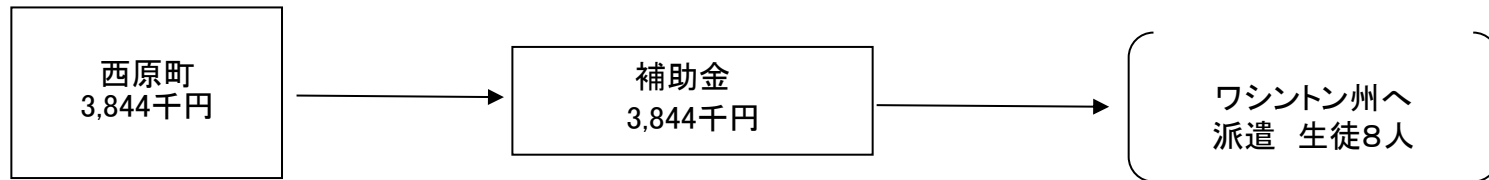
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>保護者アンケートの結果から「留学前よりも海外の文化や生活に興味を持つようになったと思う。」と回答した保護者は8名全員であり、一定の成果がでている。</p> <p>・生徒は留学後、海外への興味、関心がより深まっており、将来外国語に関する職業に就くと思うと回答した保護者も7名おり、その気運を今後もなくさないようにする必要がある。</p>	<p>・保護者アンケートからこの留学の成果が表れている。生徒は留学後、海外への興味、関心がより深まっており、将来外国語に関する職業に就くと思うと回答した保護者も7名おり一定の成果があり、継続する必要がある。</p> <p>・気運をなくさないような取り組みを検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

財源が厳しく次年度以降は休止となるが、
 ・気運をなくさないよう将来の国際的な人材の育成に向けて事業の効果が継続できる方法を検討していく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,844	3,844	3,075	769	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・派遣生徒に支出しているが、派遣決定する際には書類選考及び面接試験を行い、町の代表となる生徒を選定している。</p> <p>・予算及び事業内容を確認し、町で選定・決定を行い適正な規模となった。</p> <p>・受益者負担については、多くの生徒に参加の機会を与えるため、保護者の経済的負担を軽減するために妥当だと判断した。</p> <p>・費目・使途は事業目的に即し、必要な金額に限定されている。(費目・使途については、派遣生徒全員が留学するにあたり、平等に最低限必要な経費であると判断したため)</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑩	登校支援員配置事業					
担当部課名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度 平成27~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖繩振興基本方針該当箇所					
事業内容	本町において、不登校児童生徒及び10日から29日の欠席児童生徒の数が多いため、登校支援員を配置し、不登校の児童生徒の学校復帰を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,544	4,560	4,583		
		(b) 予算現額	4,274	4,568	4,583		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,270	8	0		
		(d) 繰越額	-	-	0		
		A. 計(b+d)	4,274	4,568	4,583		
	B. 執行済額		4,176	4,568	4,492		
	うち交付金充当額		3,340	3,654	3,593		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		97.7%	100.0%	98.0%		
予算の状況の説明		当初は配置目標である6名を配置できなかったが、最終的には6名を配置し、概ね予定通り執行することが出来た。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	登校支援員6名配置 小学校(4校)に各1名 中学校(2校)に各1名		目標 (6名配置)	(6名配置)	(6名配置)	()	
達成状況説明		実績 各小中学校に1名ずつ配置 各小中学校に1名ずつ配置 各小中学校にそれぞれ1名ずつの計6名を配置					
達成状況説明		年度当初は配置目標の6名中、5名までしか配置できなかった(人材を見つけられなかった)が6月までには目標の6名体制を構築し、それぞれの学校単位で支援を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
						小学校不登校率を0.5%以内 中学校不登校率を3.1%以内	
	小学校不登校率を0.5%以内 中学校不登校率を3.1%以内を目指す		目標 ()	(前年度より不登校を減らす)	(前年度より不登校を減らす)	()	()
進捗状況説明		実績 不登校児童生徒数は増えた。 不登校児童生徒数が減少した。 小学校 0.52% 中学校 3.3%					
進捗状況説明		支援員は、保護者・対象児童生徒と直に接し、学校・スクールカウンセラー・教育相談室と連携しながら不登校の改善を図った。小学校については不登校児童が減少し、不登校率は0.52%であった。中学校については不登校生徒が微増し、不登校率は3.3%であった。ただし、10日を超える欠席者の数は減少しており一定の成果は上げられていると考える。					

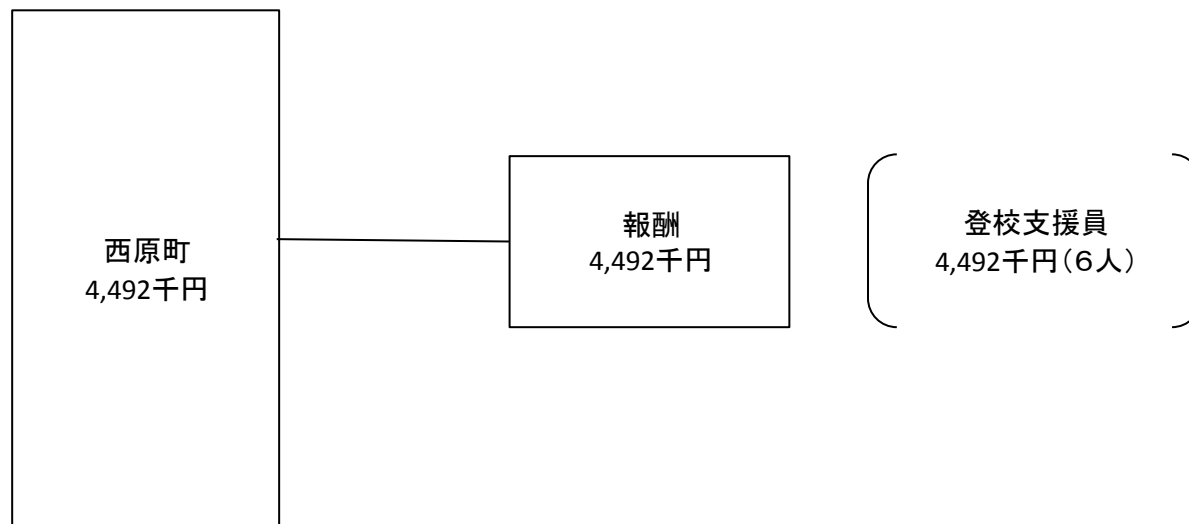
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月に関連する法律が改められ、不登校児への対応について方針が変更された。それにより、登校支援員のあり方(支援の在り方)を検討すべき状況となっている。 保護者から適応指導教室について相談があるなど、学校へ登校する以外の手立てを探す動きも見られこちらへの対応も踏まえ検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の方針変更による影響を把握し、登校以外の支援について(体制を含め)調査・検討する。 教育相談室との連携を強化し、登校復帰が困難な児童への支援を拡充させる。

今後の取り組み方針

・財政事情により、次年度以降の継続が行えず登校支援員による能動的な支援は無くなるが、学校現場と教育相談員が連携を図り、保護者、不登校児童等の相談を受け、助言等の支援を継続して行い、不登校児の減少に向け取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,492	4,492	3,593	899	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○登校支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は事業内容は見合った適性規模であったと考える。 ○費用・用途については毎月の報告により確認し、必要なものに限定されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	西原町平和推進プロジェクト事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部課名	総務部 企画財政課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
事業内容	第二次世界大戦で唯一地上戦となった沖縄戦の実情を風化させることなく後世へ継承し、平和思想を世界に発信するため、西原町平和音楽祭を開催する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,749	1,888	3,021	2,089	2,189
		(b) 予算現額	1,749	3,173	3,021	2,089	2,179
		(c) 増減額(b-a)	0	1,285	0	0	▲ 10
		(d) 繰越額	—				0
		A. 計(b+d)	1,749	3,173	3,021	2,089	2,179
	B. 執行済額	1,749	3,108	2,815	2,086	2,178	
	うち交付金充当額	1,339	2,486	2,251	1,668	1,741	
	次年度繰越額					0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	98.0%	93.2%	99.9%	100.0%	
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容は滞りなく実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	西原町平和音楽祭の開催		目標 (開催)	(開催)	(開催)	(開催)	
			実績	開催	開催	開催	
達成状況説明	平和音楽祭として、広報活動(ポスター作成、横断幕作成、町広報紙掲載)にて開催周知を行い、当初の計画通り6月23日沖縄慰霊の日に開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		26年度	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	西原町平和音楽祭観客動員数1,800人		目標 (1,660)	(1,700)	(1,800)	(1,800)	()
			実績	1,650	1,750	1,700	1,800
	進捗状況説明	観客動員数の目標達成に向けて横断幕の掲示やポスター作成、町広報誌掲載などの広報活動に取り組んだことや、好天に恵まれたことも功を奏し、目標の数値を達成した。					

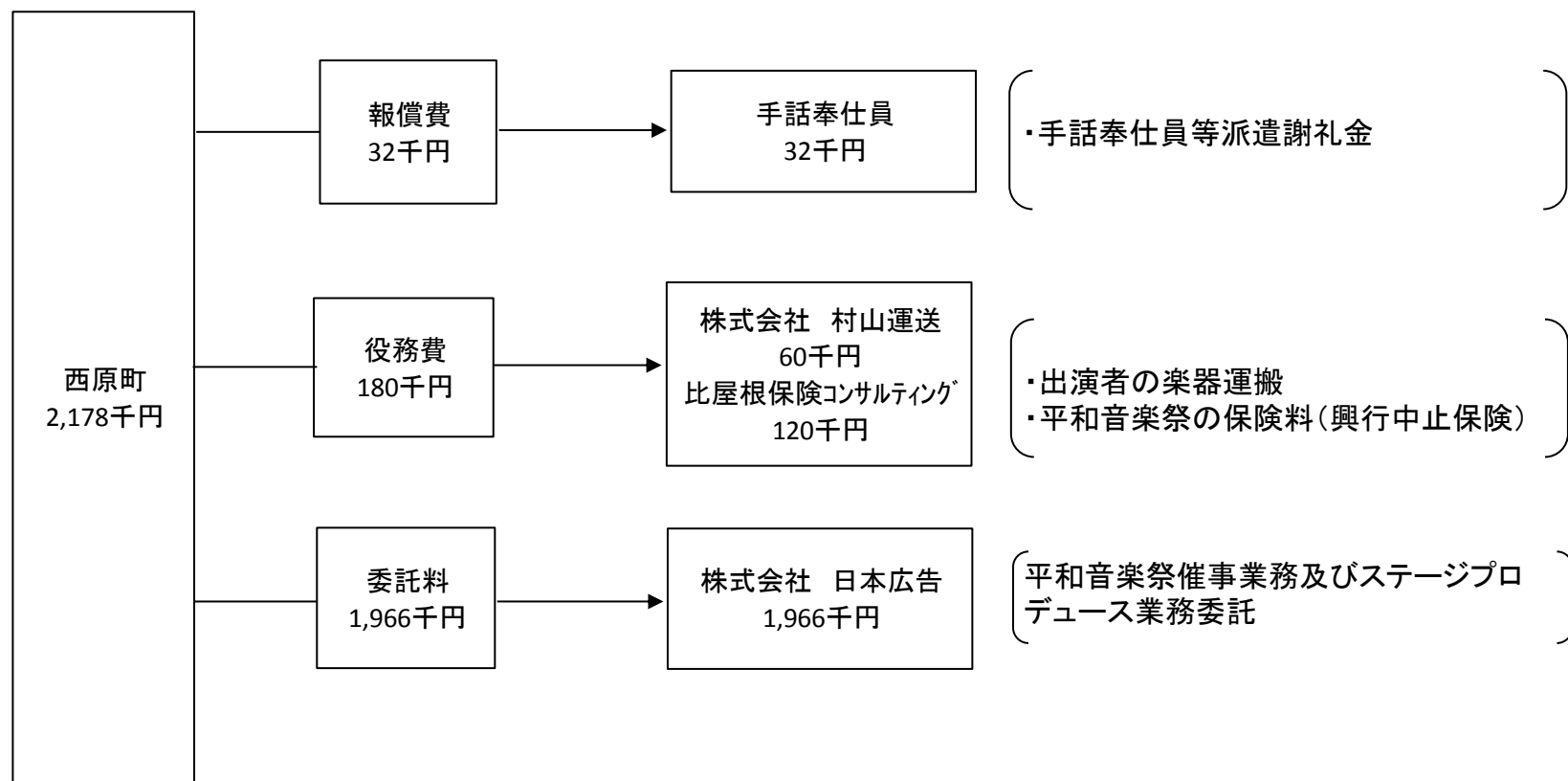
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年開催においてプログラムのマンネリ化が課題(アンケート調査より)となっており、新たなプログラムを模索する必要がある。 ・戦争体験者の減少、戦後世代の増加に伴い、戦争の歴史的教訓が年々風化しつつあるため、今後も平和音楽祭を開催し、音楽を通して平和の大切さを来場した観客に考える機会としており、平和の意義を再認識させるために継続していくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム内容については、出演者を公募するなど新たな手法を検討していきたいと考える。 ・今後も戦争の歴史的教訓を忘れないためにも、引き続き平和事業を開催し、多くの方が参加するように早めの広報周知活動を行い、平和の意識の普及に努める必要がある。

今後の取り組み方針

これまで沖縄戦の実情を風化させることなく後世へ継承するために、平和音楽祭等の事業継続を行い、平和意識の高揚と平和を希求する心の醸成を図ることを目的に当事業を開催してきたが、財政が厳しいため、次年度は手法を変えての実施を検討する。町予算に頼らず、行政主導ではなく町民参画による実行委員会形式で事業実施を検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,178	2,178	1,741	437	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、随意契約であるが3社に指名型プロポーザルで依頼した。1社は辞退したが提案のあった内容を審査し、選定は問題ないとする。 ○予算規模は事業内容は見合った適性規模であったと考えている。 ○費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、問題ないと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	認可外保育施設支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	福祉部 こども課	事業実施(予定)年度	平成25~31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-4	
事業内容	支援員を配置し、各認可外保育施設の保育士に対する事務負担の軽減を行うことで、保育業務に専念できる環境を整備し、園児との時間の確保を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,282	1,846	1,846	1,847	1,799
		(b) 予算現額	1,080	1,846	1,846	1,847	1,806
		(c) 増減額(b-a)	▲ 202	0	0	0	7
		(d) 繰越額	—	—	—	—	0
		A. 計(b+d)	1,080	1,846	1,846	1,847	1,806
	B. 執行済額		837	1,743	1,618	1,779	1,782
	うち交付金充当額		669	1,394	1,294	1,422	1,425
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		77.5%	94.4%	87.6%	96.3%	98.7%
予算の状況の説明		概ね事業執行計画通りに執行が行えた。不用額は、時間外勤務手当の未執行分である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・支援員配置数:1人	目標	(支援員1名配置)	(支援員1名配置)	(支援員1名配置)	(支援員1名配置)	
		実績	支援員1名配置	支援員1名配置	支援員1名配置	支援員1名配置	
	・町内認可外保育施設(10箇所)に対し、支援員の巡回の実施	目標	(巡回(10箇所))	(巡回(10箇所))	(巡回(10箇所))	(巡回(10箇所))	
		実績	巡回(10箇所)	巡回(10箇所)	巡回(9箇所)	巡回(10箇所)	
達成状況説明	・昨年と同様に事務支援員1名を配置。 ・昨年度途中に開設された認可外保育施設を加え、10施設すべてに対し巡回指導を実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	・認可外保育施設の空き状況、保育料、保育サービス等の情報の更新(18回)	目標	()	(18回)	()	()	()
		実績		16回			
	・実績報告期限内提出(10施設)	目標	()	(10施設)	()	()	()
		実績		9施設			
	【H30成果目標】保育士へのアンケートで、事務負担の軽減が図られた(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。		目標				
進捗状況説明	・情報更新については、随時確認を行い更新を行っていたが、年度末において受入に空きが無い施設が増えたことに伴い更新不要となったケースがあり、年度合計の回数としては目標値より少ない実績となった。 ・実績報告については対象事業が2つあり、1つについては全ての施設が実績報告の期限内提出を終えたが、もう1つの事業については対象となる経費が多いことも重なり、作成期間を昨年より半月延長し対応したものの、1施設のみ町設定期限後の報告書提出となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設は保育従事者が必要最低限の人数で運営している施設もあり、日中は保育に専念する必要があることから、指導にあたり時間的制約がある。限られた時間の中で指導を実施しているものの、十分な状況とは言えず、事務処理能力の差も重なって、実績報告書の提出が遅れるなど、施設間で対応能力にばらつきが生じている。 ・29年度と30年度の境目で施設長の交代を控えている施設がある。後任の施設長は当該保育施設の支援組織から選出されているが保育施設の運営経験が皆無であり、現任施設長が高齢で事務処理・対応方法を記憶できず、文書が残っていないため引継ぎもほぼできない状況にあることから、30年度当初は事務処理に対しゼロからのスタートとなる。 ・事業の目的である保育士に対する事務負担の軽減について、H29の成果目標では検証が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設に対する支援について、時間的制約の問題は解決することが困難であることから、平成26年度中に作成・配布を行ったマニュアルをより活用していくことを軸として進めていく必要がある。しかし、作成以降に補助事業の新設や事業内容の変更が発生しており、事務取扱について判断が分かれるケースも見受けられるため、改訂を行う必要がある。 ・施設長の交代を控えている1施設については、実質ゼロからのスタートとなるため、保育環境に影響を与えないよう、重点的な支援を検討する必要がある。 ・保育士に対する事務負担の軽減について、定量的な指標で検証して行く必要がある。

今後の取り組み方針

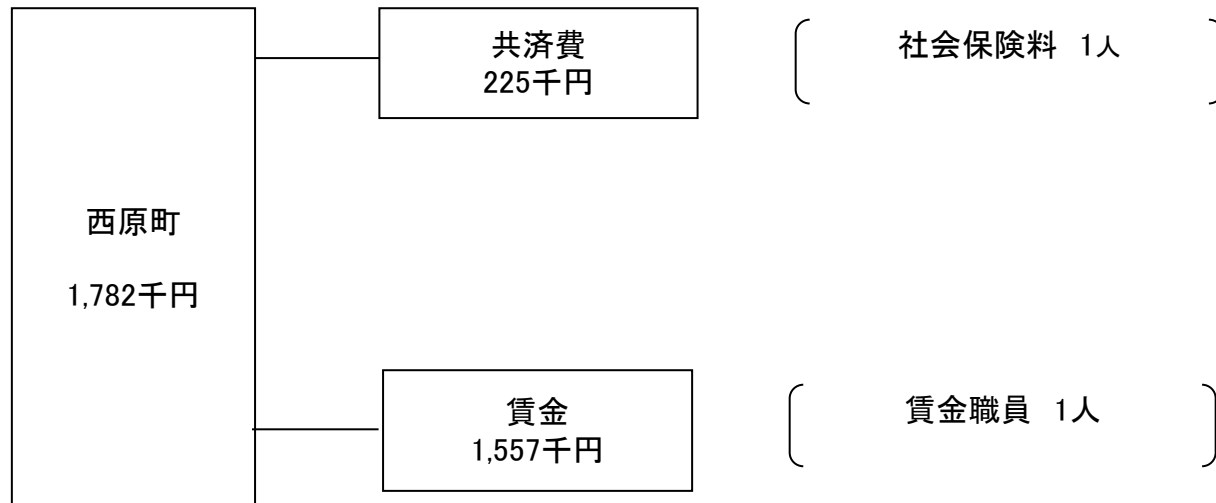
・平成26年度中に作成したマニュアルを各施設の意見も受けつつ改訂し、現在の事業に沿って対応できるようにし、実績報告書の提出が遅れることなく、施設間で対応能力にばらつきが生じない運用を図る。

・施設長の交代がある1施設に対してはより重点的に事務指導を実施、マニュアルの利活用と連動させ、より効率的に事務処理が行えるよう支援していく。

・保育士に対する事務負担の軽減が図られたかを含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,782	1,782	1,425	357	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・任用については、人事担当部署に提出されている履歴書を基に選定を行っているため問題ないとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額24千円は時間外勤務が当初見込みより少なかったことに伴うものであり、予算規模は適正であるとする。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・共済費については、臨時職員を雇用するにあたり事業主が支払うべき賃金や法定福利費を支出しているため、必要な費目だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	西原町放課後児童クラブ巡回指導事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-1		
担当部課名	福祉部 こども福祉課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-4		
事業内容	放課後児童支援員の事務的・精神的負担を軽減し、適正な事業運営へ導くため、指導員の巡回指導により放課後児童クラブの会計・事務管理の支援を図る。また、各放課後児童クラブの定員空き状況や施設の情報等の集約を行い、町民への迅速な情報提供体制の構築及び施設の質の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,896	1,895	1,850		
		(b) 予算現額	1,896	1,895	1,834		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 16		
		(d) 繰越額	—	—	0		
		A. 計(b+d)	1,896	1,895	1,834		
	B. 執行済額	1,656	1,832	1,791			
	うち交付金充当額	1,324	1,465	1,432			
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	87.3%	96.7%	97.7%			
予算の状況の説明	概ね計画通りに執行できた。超勤が想定より少なかったことと、使用済みファイルを使用したこと等で消耗品費を抑えられたことで、43千円分が未執行となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	支援員配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	()	
		実績	1人	1人	1人		
	町内放課後児童クラブ(11箇所)に対し、支援員の巡回の実施	目標	(巡回(10箇所))	(巡回(10箇所))	(巡回(11箇所))	()	
実績		巡回(10箇所)	巡回(11箇所)	巡回(10箇所)			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・町内放課後児童クラブ(支援単位含めて12箇所)のうち、放課後児童健全育成事業補助金の交付を受けているクラブを対象に行った。H29年度より補助金交付申請を行わなかったクラブが一箇所あったため、減少となった。 ・定期的に巡回を実施し、指導検査を7回を行った。 ・放課後児童クラブと町との意見交換会(6月、9月、12月、2月)を開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	各クラブが月毎に会計の区分や科目に沿った経理書類を適正に作成出来るように指導・助言	目標	()	()	()	(指導・助言)	()
		実績				指導・助言	
	各放課後児童クラブの次年度児童募集状況、空き状況の情報管理及びHPでの情報提供	目標	()	(情報提供)	(情報提供)	(情報提供)	()
		実績		窓口や子育て特化型HPで情報提供開始	窓口や子育て特化型HPで情報提供	窓口や子育て特化型HPで情報提供	
書類様式の統一及び書類等管理の指導	目標	()	()	(指導)	(指導)	()	
	実績			書類管理の指導	書類管理の指導		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員の事務負担を軽減し、保育業務向上を図れる環境整備へとつながられるよう、会計・事務作業の補助・巡回指導を行い、指導・助言を行った。 ・各放課後児童クラブの施設情報や児童募集関連、定員空き状況など、子育てに特化した西原町公式HP上で、住民への情報提供を毎週更新した。 ・放課後児童クラブとの意見交換会を実施し、町とクラブとの相互理解を図ることができた。 						

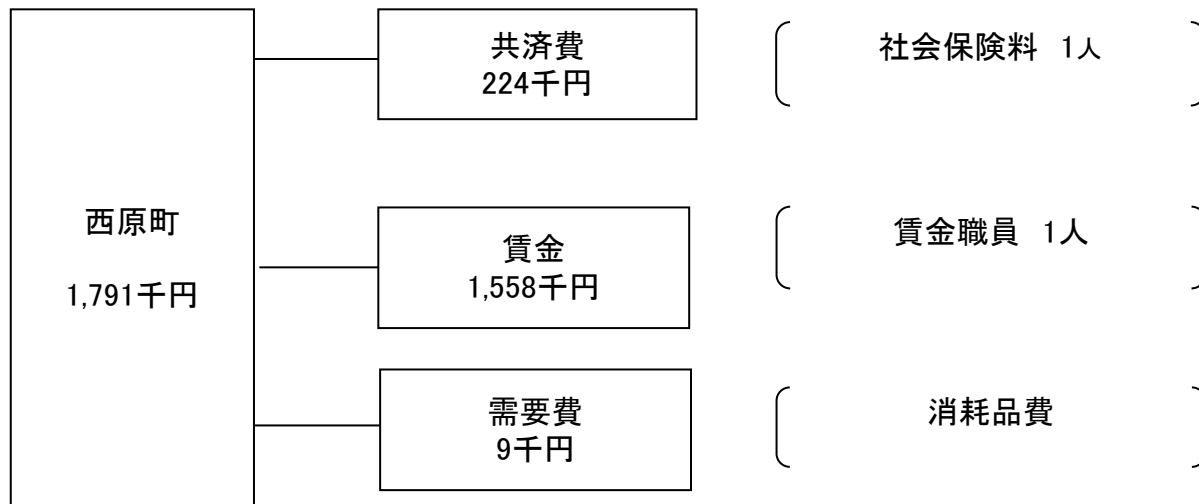
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの会計事務担当者の交代により、また一から会計・事務管理の指導をする必要があることが課題である。 ・帳簿の残高と現金の残高が正しいことをきちんと後から証明できるように金種表を作成する必要があるが、放課後児童クラブとしていない放課後児童クラブがあることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は今まで積み上げてきたものを担当者が変わっても継続していけるよう各クラブ内で会計事務の引継ぎの徹底を図る。 ・金種表をすべてのクラブが作成できることが望ましい。

今後の取り組み方針

・沖縄県作成の会計の手引き(改定版)をもとに、担当者が変わっても継続していけるようにする。
 ・今後すべてのクラブが金種表を作成するように指導していく

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,791	1,791	1,432	359	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・任用については、人事係に提出されている履歴書を基に資格者を選定しており、適正と考える。 ・予算規模は事業内容に見合った適性規模であったと考えている。 ・費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、問題ないと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	親子通園事業					
担当部課名	福祉部 健康支援課	事業実施(予定)年度 平成28~32年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	乳幼児健診を受診した児で、発達が気になる場合は健診事後教室等で関わっており、その中でより丁寧な支援が必要な親子に対しては親子通園事業へつなげている。親子通園事業は子の発達支援や親の関わり方等の支援を通して親子が育つ場となっており、今後の保育、幼稚園等の集団生活へスムーズに移行するための支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,030	7,030			
		(b) 予算現額	5,122	7,030			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,908	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計(b+d)	5,122	7,030			
	B. 執行済額		5,121	6,612			
	うち交付金充当額		4,096	5,289			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	94.1%			
予算の状況の説明		ほぼ計画通り執行している。不用額は、入札残等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	乳幼児の発達相談		目標 (発達相談)	()	()	()	
		実績	実施した				
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 適宜、保護者の発達相談を受け対応した。また、対象者全員の保護者と個別面談の機会を持ち、子どもの発達状況を確認しながら相談に対応した。 H29の当初、全体の受け入れ(登録)を8組としたが、今回、必要性の高い親子が8組以上となったため、委託先とも協議した結果、全体の受け入れ(登録)ではなく、1日の受け入れを8組とした。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)
	保護者の育児不安の軽減(アンケート実施 50%以上)		目標 ()	(50%)	(50%)	()	()
			実績	71%	70%		
	【H30成果目標】対象となる児童の保護者へのアンケートで、育児不安の軽減が図られたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。		目標				80%以上
進捗状況説明		平成30年2月にアンケートを実施。70%の保護者が子育てについて不安が軽減されていると回答。また、回答のあった8人全員が子育ては「大変だけど楽しい」と回答している。					

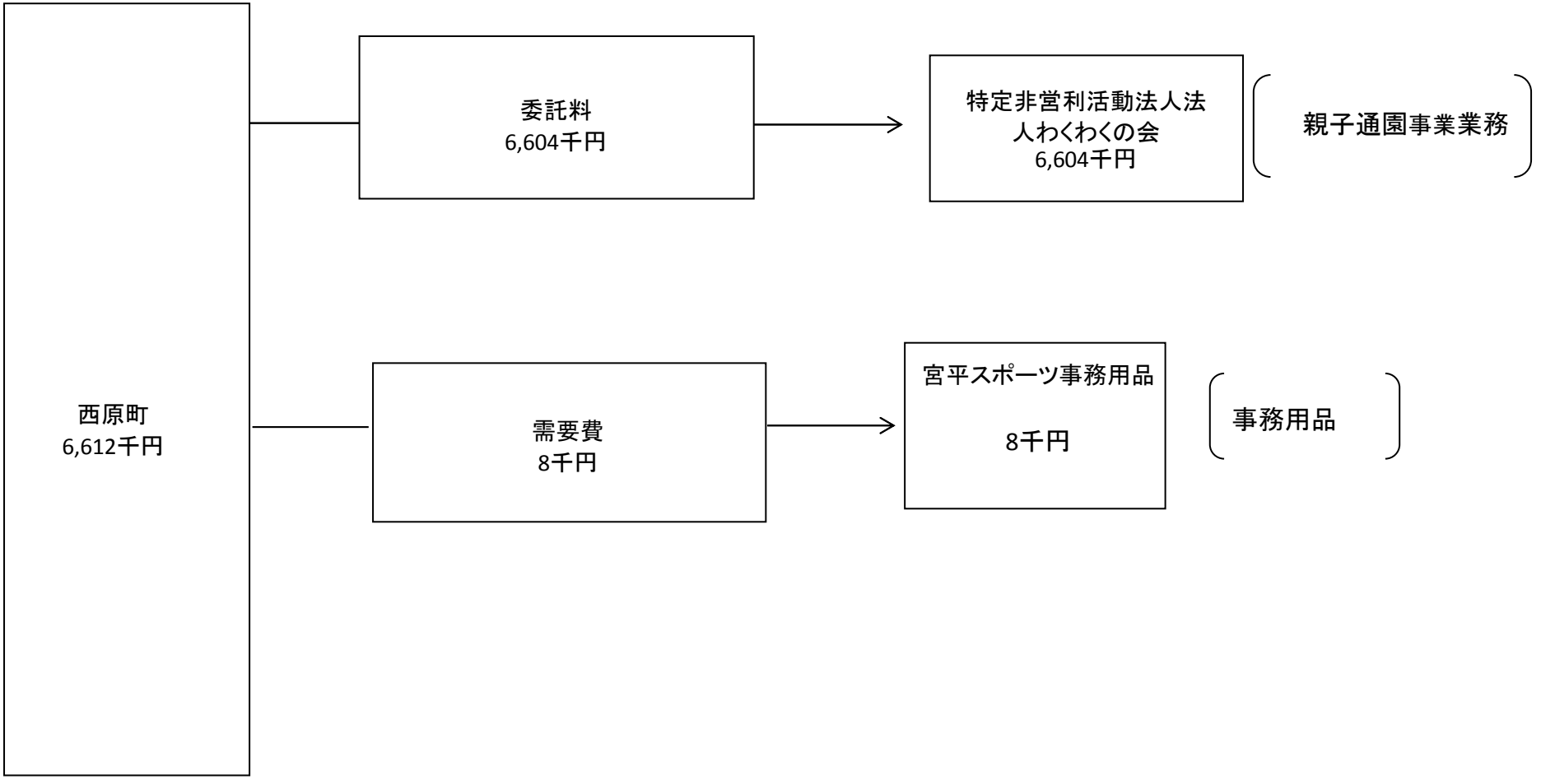
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・これまで応募し受託できなかった事業所の再応募はなく、受託を希望する事業所自体が無くなる可能性がある。 また、7割の保護者は子育てについて不安の軽減を図れたが、児の発達状況や通所月数等の理由もあり、3割の対象がまだ不安を抱えているので、継続した丁寧な支援を要する。その為事業の継続性は重要である。</p>	<p>・委託先検討の際の状況によっては、2年以上委託した事業所であれば継続して委託できる等の検討も必要と思われる。</p>

今後の取り組み方針

・親子通園事業を今後も実施できるように、委託先を検討する際に、前年度委託先以外に受託を希望する事業所がない場合は、西原町親子通園事業を2年以上委託した事業所であれば委託を継続できる事も含め検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,612	6,612	5,289	1,323	0



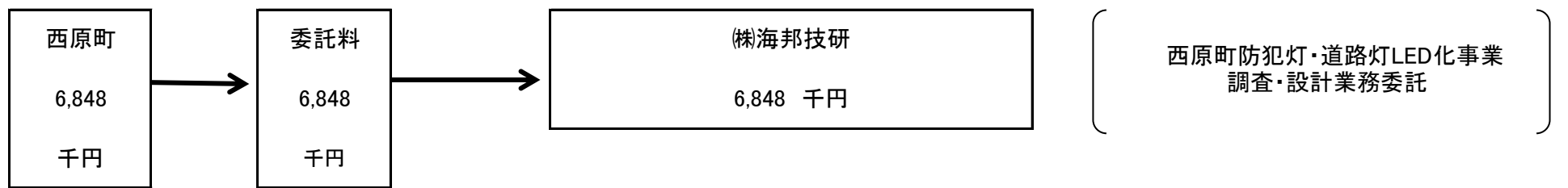
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名型プロポーザル方式で選定しており、委託内容として専門的な知識や技術を必要とすることから鑑みても妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初計画に見合った目的、予算規模をほぼ達成しており、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業を実施するうえで、目的に沿った支出であり、適正であったと考える。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	西原町防犯灯・道路灯LED化事業					
担当部課名	建設部 土木課	事業実施(予定)年度 平成29年度～31年度					
事業内容	本町が進めるエコへの取り組みを推進するため、照明を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガスの排出を抑制する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,128				
		(b) 予算現額	7,128				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計(b+d)	7,128				
	B. 執行済額		6,848				
	うち交付金充当額		5,477				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		96.1%				
予算の状況の説明		不用額280千円は入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	調査設計業務の実施	目標	(調査設計業務の実施)	()	()	()	
		実績	調査設計業務の実施				
達成状況説明	調査・設計業務を委託発注し、完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	調査設計業務完了	目標	()	(調査設計業務完了)	()	()	()
		実績		調査設計業務完了			
	【H30成果目標】 道路灯・防犯灯のLED化によるCO2排出量の削減目標値:90,951kg-CO2		目標				90,951kg-CO2
進捗状況説明	調査・設計業務を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・調査・設計業務が完了したため、来年度はLED化に取り組んでいく。	・調査・設計を踏まえたLED化を行っていく。
今後の取り組み方針		
・LED化に取り組む、年度内の完了に努める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,848	6,848	5,477	1,371	0



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額は280,800円であり、適正な規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	農家経営安定支援事業					
担当部課名	建設部 産業課	事業実施(予定)年度 平成26～31年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	栽培技術指導・農業経営相談のための営農指導員を配置することにより、既存農家の栽培技術向上による高品質農産物の安定生産と農業経営の改善による農家経営の安定を図るとともに農業後継者の育成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,862	3,448	4,132	4,105	
		(b)予算現額	4,862	3,187	4,132	4,267	
		(c)増減額(b-a)	0	▲ 261	0	162	
		(d)繰越額	—	0	0	0	
		A. 計(b+d)	4,862	3,187	4,132	4,267	
	B. 執行済額		1,237	3,186	4,025	4,190	
	うち交付金充当額		989	2,548	3,219	3,351	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		25.4%	100.0%	97.4%	98.2%	
予算の状況の説明		共済費(社会保険料)の改定による増額を行い、報償費等に不用額はあったが、概ね予定どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	指導員の配置 2名	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
		実績	1名	2名	2名	2名	
	年5～6回の農業講習会の開催	目標	(—)	(4回)	(6回)	(5～6回)	
		実績	5回	5回	7回	5回	
達成状況説明	・農家への指導等は個別訪問や園芸セミナー等を開催し、栽培品目に合わせて適宜行えた。セミナーに関しては、栽培技術だけではなく環境保全や作物の持つ機能性の観点からも行った。 ・実証圃に関しては、アスパラガスの新品種に特化した。前年度までの品目については引き続き追跡中である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	農家への経営指導及び技術支援の実施(50件)	目標	()	(50件)	()	()	()
		実績		60件			
	【H30成果目標】 ・巡回指導した農家へのアンケート栽培技術力が向上したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ・園芸セミナー参加者へのアンケート栽培技術への理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標				
進捗状況説明	・個別訪問やセミナー、月1回の情報紙の発行などの活動を通して、技術支援や情報を提供し、結果、新規就農者やさとうきび農家が新たに園芸品目の取り組んだ事例が出てきた。						

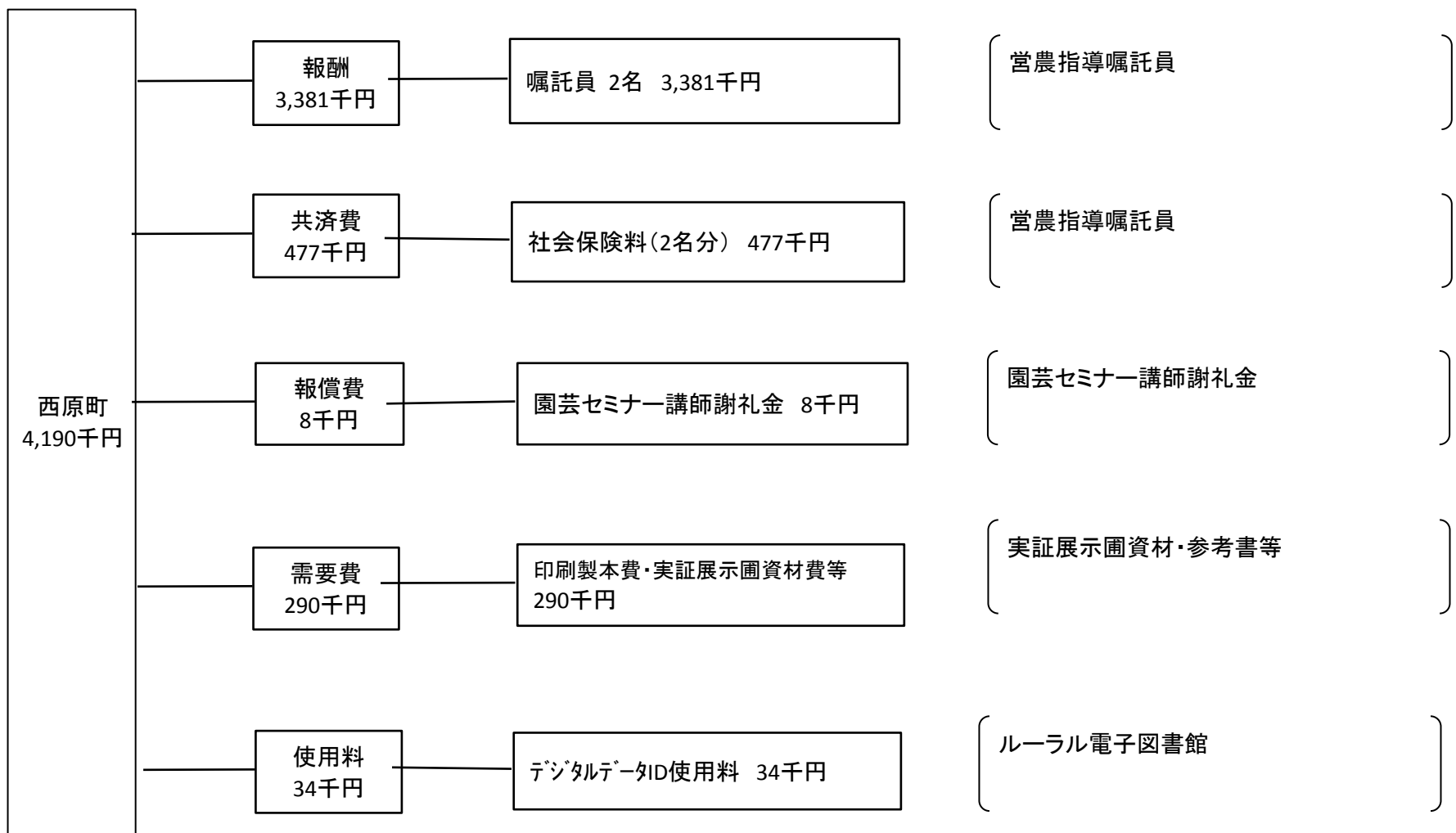
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・町の担当が他業務との兼務であり、JAの園芸部会の事務局が町外にあるため、頻りに連絡がとれず、連携がうまくとれていない。 ・個別指導が多いので、集団指導の体制にもっていきたい。 ・業者が直接農家へ資材や種苗等を提供することにより、本町が推進したい作物を増大させることができなかった事例があった。 ・事業の目的である栽培技術の向上及び理解について、別視点で検証する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携協力体制の確立を行う必要がある。 ・重点推進品目について、研究会を立ち上げ、勉強会や視察研修等を充実させる必要がある。 ・業者からの資材等の納入に関する情報収集を行い、本町が推進したい作物の共有を行う必要がある。 ・事業の目的である栽培技術の向上及び理解について、定量的な指標で検証して行く必要がある。

今後の取り組み方針

- ・JAとの連携体制を構築する。
- ・重点推進品目について、各品目ごとの研究会を立ち上げ、勉強会や視察研修等を実施する。
- ・青果物ブランド推進協議会(仮)の結成と重点推進品目の選定の検討を行う。
- ・業者からの資材等の納入に関する情報収集を行い、本町が推進したい作物の共有を行う。
- ・栽培技術の向上及び理解が深まったかについてを含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,190	4,190	3,351	839	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は知識等を勘案した上での採用をしており、適正な手続きで執行できたと考ええる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、不要額が若干出たものの、概ね適正に執行できたと考ええる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については事業執行の目的に即し、必要なものであったと判断している。

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	里道及び水路の境界確定復元事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
担当部課名	土木課	事業実施(予定)年度	平成27~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	戦後、地積が確定されないままに家屋等が建築された箇所が多々あり、境界確定復元の基準点測量を実施し、現況と公図が合致していない箇所を把握することで公共用地の適正な管理を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(35年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	58,700	5,000	5,000		
		(b) 予算現額	58,610	5,000	4,523		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 90	0	▲ 477		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計(b+d)	58,610	5,000	4,523		
	B. 執行済額		58,510	4,990	4,523		
	うち交付金充当額		46,808	3,991	3,617		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.8%	100.0%		
予算の状況の説明		477千円の予算減額については、入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	・確定測量(里道5筆、水路1筆) ・表示登記申請6筆		目標 (1級8点 2級42点 3級226点)	(4級基準点13基 表示登記6筆)	(確定測量(里道5筆、水路1筆) 表示登記6筆)	()	
	実績		2級 50点 3級170点	4級基準点13基 表示登記7筆	確定測量(里道5筆、水路1筆) 表示登記6筆		
達成状況説明		・確定測量を行い、里道を5筆・水路を1筆の計6筆について表示登記を完了。 ・当初は基準点測量調査(4級基準点13基設置地籍測量)及び登記申請手続を活動目標に設定していたが、年度途中で上記へ変更した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(35年度)
	・確定測量の完了 ・表示登記申請の完了		目標 ()	(完了)	()	()	()
	実績			完了			
	【H35成果目標】 平成35年度までに西原町内全域の里道及び水路のうち、小那覇地内の境界画定測量を完了させ、確定した里道及び水路を基に避難経路の検討及び整備計画を行い、災害時の避難路整備を目標としたハード対策に繋げる。		目標				
進捗状況説明		・里道5筆と水路1筆の表示登記が完了したことにより、里道及び水路の境界と面積が確定した。 ・当初は避難経路整備計画図や保安全管理図面の条件整備が一部完了する(表示登記筆数 里道 5筆、水路 1筆)を成果目標に設定していたが、年度途中で上記へ変更した。					

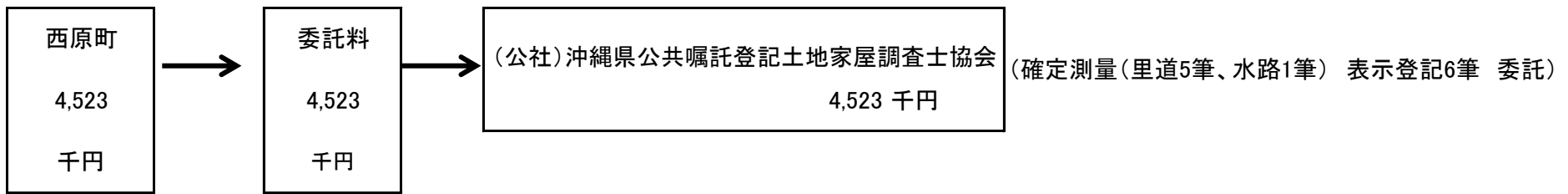
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 確定測量を行う筆数によっては、立会いを行う土地所有者も増えるため、境界立会等に時間を要し、また、登記手続きは時期によって時間を要する。 土地所有者が登記簿上の住所ではなく、県外に在住の場合、または亡くなって、相続が発生している等の場合は時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務の早期発注を行うことにより十分な履行期間を設定し、土地所有者との境界立会、登記手続き等の時間を確保する。 土地所有者が、県外に在住している、または亡くなって相続が発生している場合、土地の管理者、または、代表者に境界確認を依頼する。

今後の取り組み方針

- 業務を早期発注するために、調査範囲の確定等の作業効率の向上を図り、上半期発注を目標とし、設計書等の作成を早急に行う。
- 現地測量及び登記等に関する問題を早期解決するために土地家屋調査会と連携を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,523	4,523	3,617	906	0



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約で、妥当であったと考えている。(沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、筆数・面積・立会等を調査士毎に一括管理することで円滑な対応が可能であるため。)
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-①	町民交流センター施設活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ			
担当部課名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の形成			
事業内容	町民の文化・芸術活動の創造、発表、鑑賞の場の交流拠点として整備された、西原町町民交流センターにおいて、イベントを計画及び実施し、施設の活性化を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,159	4,207	3,268			
		(b) 予算現額	12,818	4,207	3,269			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,341	0	1			
		(d) 繰越額	—	—	—			
		A. 計(b+d)	12,818	4,207	3,269			
	B. 執行済額		12,801	3,956	3,006			
	うち交付金充当額		10,240	3,164	2,404			
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		99.9%	94.0%	92.0%			
予算の状況の説明		予定どおり執行を行った。不用額については、精算残等によるもの。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	イベント計画・実施(1回)		目標 (イベント計画・実施(年3回))	(イベント計画・実施(年3回))	(イベント計画・実施(年1回))	()		
		実績	イベント5回	イベント3回	イベント3回			
達成状況説明		○住民参加型の事業を1回、購入した備品を活用し町単独の鑑賞事業を2回行った。合計3回の事業では来場者が1,746人おり施設の活性化を図っている。 ○住民参加型の事業は、1,090人来場があった。整理券は全席配布済みとなったが、公演当日は空席もでていた。最終公演では満席となり、目標人数に達することができた。 ○住民参加型の事業の公演チラシA4サイズ5,000部を町内小中学校の児童・生徒へ配布や一般配布、掲示などの広報活動を行った。町民交流センターのPR、活性化は図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
			目標	()	(1,350人)	(1,500人)	(800人)	()
	イベント実施による集客数 800人		実績		1,530人	2,128人	1,746人	
進捗状況説明		○交付金を活用し、住民参加型のミュージカル公演事業を1回を行い、観客数は1,090名の来場者があった。 ○その他、一括交付金で購入した備品を活用し町単独の鑑賞事業も2回行っており、計3回の事業で1,746人の来場者があった。 ○イベント実施により、施設のPRが出来たことで施設利用者数の増加、ホールの稼働や住民参加型のイベントに出演する人数も増えており、施設の活性化に繋がっていると考えている。						

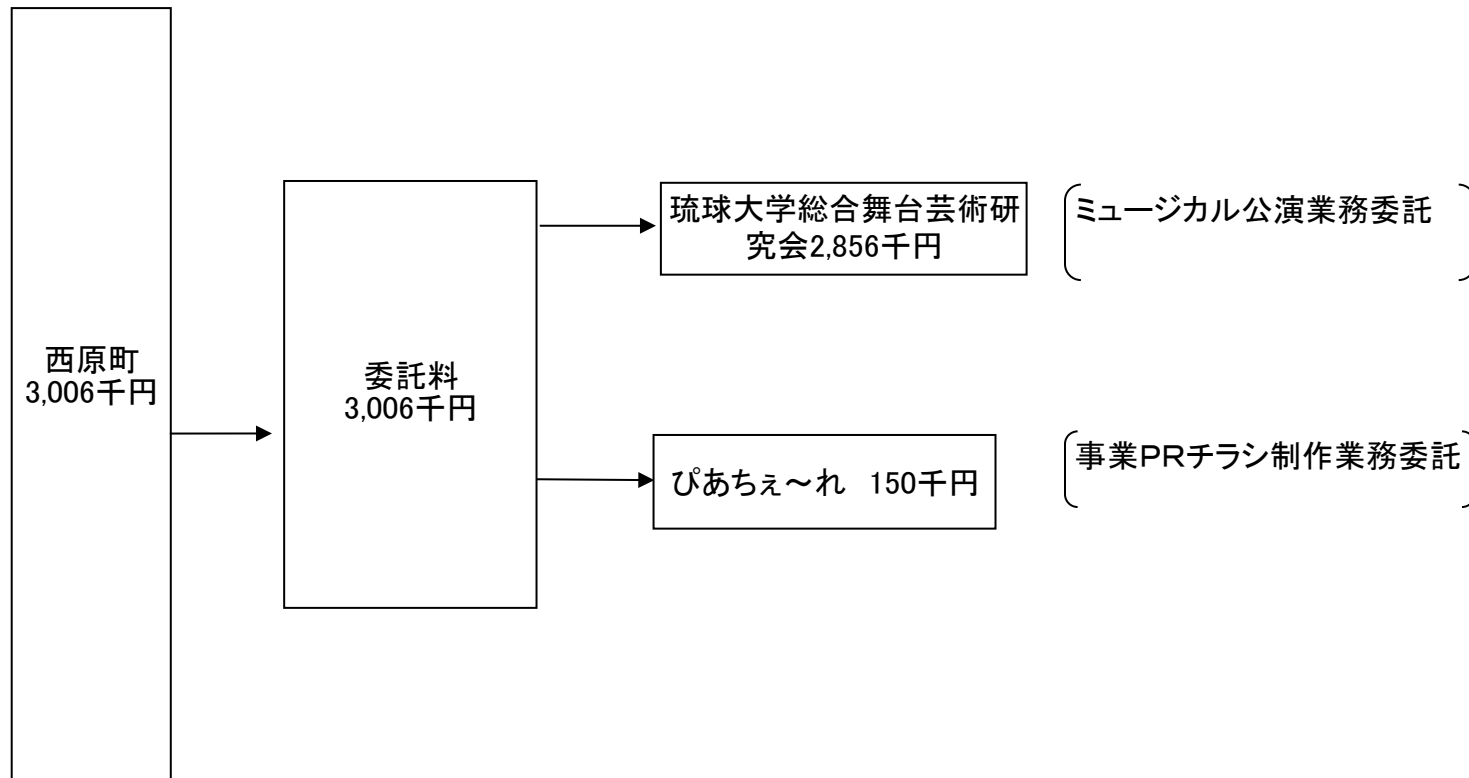
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○住民参加型のミュージカル公演事業において整理券を配布するなどして実施したが、整理券を受け取った方が当日来場がなく、当日キャンセル待ちでの入場もあったが、最終的に空席となった席があった。	○住民参加型のミュージカル公演事業は、1世帯当たりの配布枚数を制限したり、十分に説明をおこない配布し、前年度より空席を減らすことができたため、今後も説明を十分にし、配布を行う。

今後の取り組み方針

○整理券を全席数窓口配布したが、受け取った方が当日来場が無く空席になった実績を踏まえ、今後も配布の際には、整理券を受け取れなかった方がいたことなど十分に説明をし、整理券配布をおこなう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,006	3,006	2,404	602	0



資金の流 れ、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○住民参加型の事業をしており、町内で一体となった活性化・盛り上がりにより図るため、町内の舞台芸術活動団体を選定しており、妥当だと考えている。 ○予算規模は、必要な規模であり、適正である。 ○費用・使途について出演者等の費用等適正な規模で事業目的達成の観点から必要なものに限定されており適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-① 西原町雇用サポートセンター活性化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(10)-7 雇用機会の創出・拡大と求職者支援					
担当部課名	建設部産業観光課	事業実施(予定)年度 平成27~31年度 沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-2					
事業内容	求職者ひとりひとりに寄り添う形での就職支援を行うとともに、就職セミナーやスキルアップ講座などを定期的開催し、ひとりでも多くの町民がなるべく町内で就業できるよう支援していく。 また、町内事業所に呼びかけて、「町民雇用サポート隊」を結成し、隠れた求人ニーズの掘り起こしを行い、町内企業の活性化を図りながら町民と企業の結びつきを密にするような求職サポートを行っていく。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,460	5,293	5,293		
		(b) 予算現額	5,460	5,293	5,293		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	5,460	5,293	5,293		
	B. 執行済額		5,044	5,293	5,293		
	うち交付金充当額		4,034	4,234	4,234		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		92.4%	100%	100%		
予算の状況の説明		当初の予算どおりに執行。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	求職者と企業のマッチング	目標	(10件)	(20件)	(30件)		
		実績	41件	59件	79件		
	スキルアップ講座等	目標	(10回)	(24回)	(16回)		
		実績	36回	56回	61回		
	町内企業訪問	目標	(100社)	(120社)	(120社)		
		実績	20社	31社	30社		
	達成状況説明	求職者と企業のマッチングについては、丁寧な対応やこれまでの実績などから雇用サポートへの利用者も増え、実績を大きく上回ることができた。スキルアップ講座についても目標を大きく超えて開催することができた。しかし、ひとりひとり求職者の相談業務に重点を置いているため、雇用サポートの利用者が増えているのに対し、相談員一人での対応ということから企業訪問が厳しい状況となっている。そのため、雇用支援助成金活用セミナーを開催することで企業側との連携を図っている。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(27年度)	27年度	28年度	29年度
新規就業者		目標	(5人)	(5人)	(8人)	(8人)	
		実績		8人	26人	36人	
スキルアップ講座受講者数		目標	(30人)	(30人)	(80人)	(40人)	
		実績		95人	148人	211人	
求人情報の掘り起こし		目標	(5件)	(5件)	(12件)	(10件)	
		実績		193件	213件	248件	
【H30成果目標】 新規雇用割合35%以上		目標				35%以上	
進捗状況説明		新規就業者については、前年度を上回る就職決定者を出すことができた。スキルアップ講座受講者数も前年度の実績、今年度の目標を大きく上回ることができた。求人情報の掘り起こしも目標の件数を上回ることができた。					

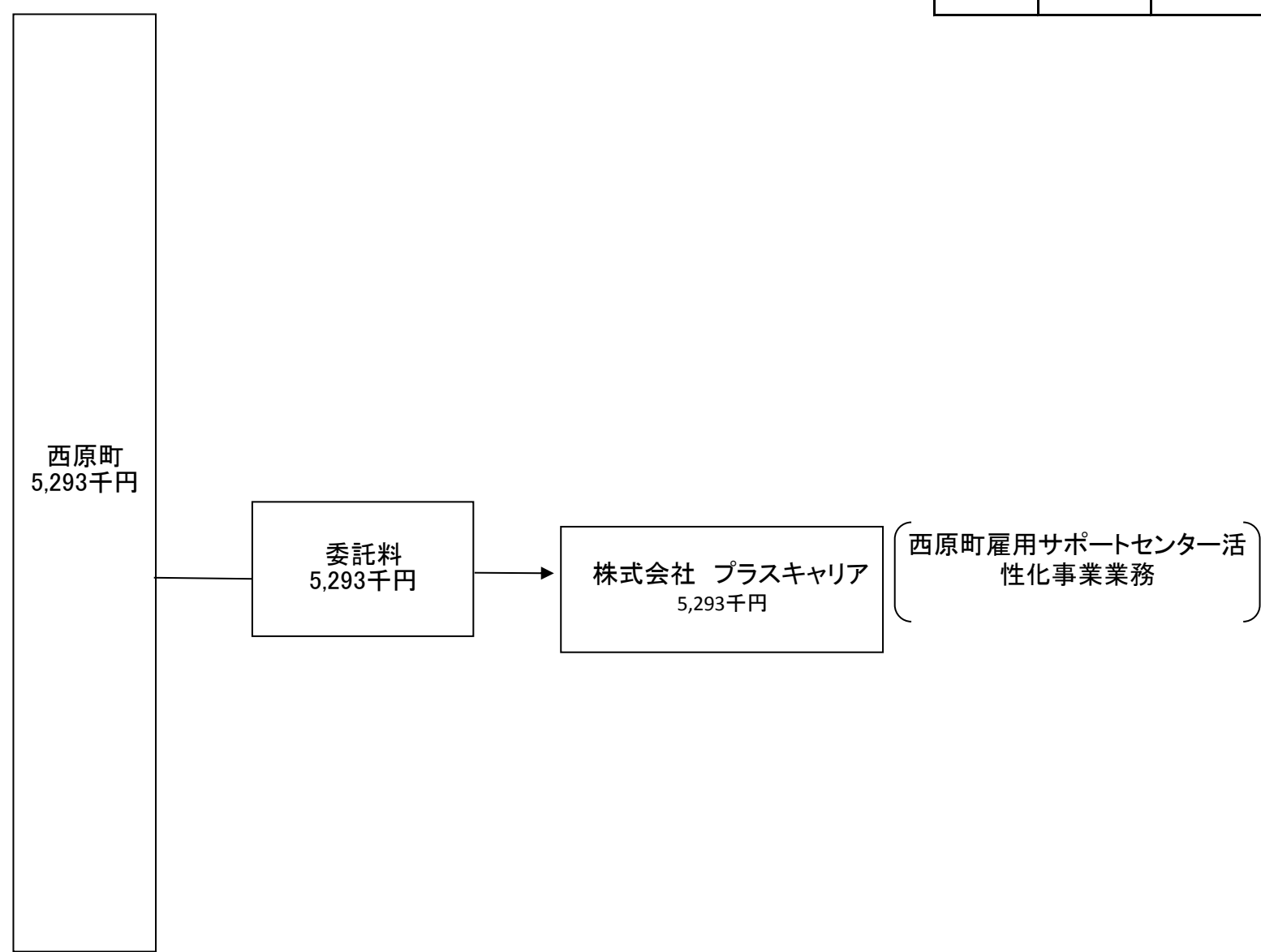
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者それぞれが個別の困難がある場合が多く、きめ細やかな相談体制が必要であるが、相談員が1名と限りがあるため、業務量に限界がある。 ・相談者への対応を重点において業務を行っていたため、企業訪問の件数を増やすことが出来なかった。 ・町関係機関以外とも連携をしていく必要がある。 ・若年者・高齢者からの相談件数も増えている。 ・事業の目的である雇用の拡大について、H29の成果目標では検証が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は相談体制を強化する必要がある。 ・町内商工会や各種通り会などと連携して、雇用サポート隊の認定企業を増やし、より町民が地元で働きやすい雇用状況を作っていく。 ・他の就労支援機関等との連携を活かしながら相談者のサポートを行っていく。 ・更なるサポート体制の構築を図ることや若年者・高齢者向けのスキルアップ講座を引き続き開催していく。 ・雇用の拡大について、定量的な指標で検証していく必要がある。

今後の取り組み方針

- ・相談体制の強化のため、増員が可能なかを検討する。
- ・町内商工会等にPRし、雇用サポート隊の認定企業を増やす。
- ・他の就労支援機関等と情報を共有する。
- ・若年者や高齢者向けの相談者のニーズにあった新たな講座について検討していきたい。
- ・雇用の拡大について、新規雇用割合により検証していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,293	5,293	4,234	1,059	0

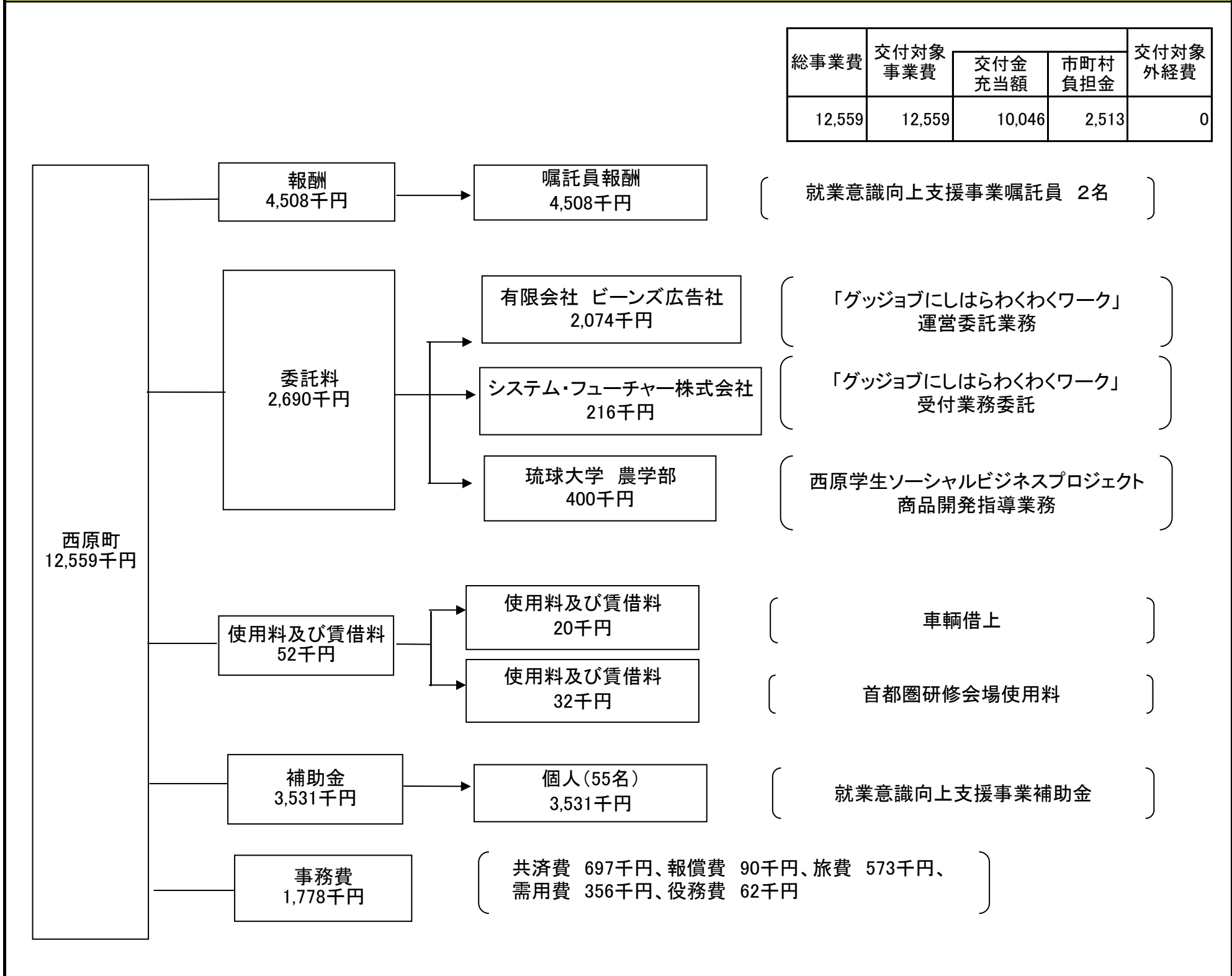


資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザルにて決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は適正だと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-②	地域型就業意識向上支援事業					
担当部課名	建設部 産業観光課	事業実施(予定)年度 平成27~31年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-2					
事業内容	<p>本町に在住する高校生及び大学生が共に連携協力し、就業意識を向上するための商品販売活動や県外での視察研修や学生との交流、ビジネスを学ぶ実践として企業と連携した商品開発などを実施することで、高校生・大学生には企画力、問題解決能力などの自己研鑽能力の向上はもとより、「西原町」を深く理解し愛着を持つ郷土愛の醸成を育んでいく。</p> <p>また、小中学生の就業意識向上を図るために地域の企業が講師となるお仕事体験イベント「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」を開催する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,757	12,956	13,867		
		(b) 予算現額	19,757	12,956	13,782		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 85		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	19,757	12,956	13,782		
	B. 執行済額		17,701	12,684	12,559		
	うち交付金充当額		14,161	10,146	10,046		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		89.6%	98%	91%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業はすべて実施。嘱託員1名の退職により1ヶ月間は嘱託員1名で対応したことから不要額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	協力企業数 8社	目標	(4社)	(6社)	(8社)		
		実績	5社	17社	18社		
	県外実習研修	目標	(2回)	(2回)	(実施)		
		実績	3回	2回	実施		
	グッジョブにしはら☆わくわくワークの開催	目標	(1回)	(1回)	(開催)		
		実績	1回	1回	開催		
	達成状況説明	<p>・これまでの活動を通し、継続して協力いただける企業が年々増えているが、新たに協力いただける企業も開拓することができた。県外研修については、8月に三重県研修、3月に首都圏研修を実施することができ、県外で販売することで県内での販売との違いを学ぶことができた。</p> <p>・グッジョブにしはら☆わくわくワークについては、昨年度に引き続き、定員200名を上回る応募数があり、当日キャンセル待ちをして参加する来場者がいて、多くの学生に体験させることができた。</p>					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(27年度)	27年度	28年度	29年度
高校生、大学生への就業意識向上(アンケート調査実施) 8割以上		目標	(8割)	(意識向上)	(意識向上)	(8割以上)	()
		実績		9割	8割	10割	
グッジョブにしはら☆わくわくワークの来場者1,000名		目標	(600人)	(600人)	(1000人)	(1000人)	()
		実績		1,000人	1002人	1,080人	
グッジョブにしはら☆わくわくワークの就業意識向上(アンケート調査実施) 8割以上		目標	()	()	()	(8割以上)	()
		実績				8割	
【H30成果目標】		目標				85%以上 80%以上	
進捗状況説明		<p>・高校生、大学生の就業意識をアンケート調査したところ、通年の活動をとおして多くのメンバーに就業意識の向上がみられたと回答している。</p> <p>・平成29年11月12日(日)に開催された「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」は、定員200名の数を上回る応募があり、当日のキャンセル待ちで体験する児童も含め、のべ1,080人の来場者があった。</p> <p>・「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」について参加した児童にアンケート調査を行ったところ体験に参加してとてもよかったという児童が82%となっており、「簡単だと思っていた仕事も、本当は難しいということに気づいた」、「興味のなかった仕事にも興味を持った」など就業意識向上につながった回答があった。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生たちが「やらされている感」なく、主体的に活動できるように産官学での連携が必要である。 ・これまで商品開発を行っているが、販路拡大にいたっていないことやまだ特産品として大々的に売りだせる商品ができていない。 ・町内の高校生が、西原町のPRを継続して取り組んでいることで、高校生の中には協力してくれる地域や企業の大人たちへの感謝の心が芽生え、郷土愛につながっていると感じるが、検証が十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学の大人たちが密に連携し事前の準備が必要である。 ・新たな商品開発や販売計画を立てる等今後の取り組みについて検討しなければならない。 ・事業の目的である郷土愛の醸成が図られたかについて、定量的な指標で検証する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・産官学で連携し、高校生の個々の能力を伸ばし、チームワークを発揮させ、互いを助け合い、自分たちの力でビジネスを考えるよう計画する。 ・新たな商品開発や販売計画を立てる等のため、新たにビジネス講座を受講させるなど今後の展開を考えていく。 ・就業意識向上に加え、郷土愛の醸成が図られたかどうかを含めアンケートにより、本事業のあり方について検証していく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルにて決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った適性規模であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金は要綱に基づき支出したので受益者との負担関係も妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。